

令和6年度

当初予算説明資料



宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

目 次

1 予算編成方針と概要	3
2 主要な事業について	7
(I) エネルギー価格・物価高騰対策	7
(II) 『選ばれるまち』へ～6つの「創」～	9
(III) その他重点施策	35
(IV) 戦略的なシティセールスの展開	37
(V) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	47
3 一般会計予算規模	53
4 歳入の状況	54
5 歳出の状況	55
6 市税の状況	57
7 地方交付税等の状況	58
8 市債の状況	59
9 公債費の状況	60
10 基金の状況	61
11 普通建設事業費の状況	62

[参考資料]

○ 一般会計歳入予算	63
○ 一般会計歳出予算(目的別)	64
○ 一般会計歳出予算(性質別)	65
○ 一般会計債務負担行為の設定	66
○ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費	67
○ 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策予算の推移	68
○ 【参考】SDGs 17の目標	69

1 予算編成方針と概要

令和6年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症は5類移行となったものの、引き続き物価高騰などにより、大きな影響を受けている市民生活と地元経済の下支えを図るための施策に積極的に取り組むとともに、戦略的なシティセールスの展開とDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を図りつつ、2期目の公約として掲げている6つの「創」の実現により、まちの魅力を高め、地元の子どもたちはもとより、市内外の多くの方々から「選ばれるまち」となることを念頭に編成をいたしました。

まず、エネルギー価格・物価高騰対策では、国の対策である定額減税や低所得者等への支援を速やかに実施するとともに、市単独で「地域とつながる商品券」の発行や給食食材高騰に伴う保護者負担の軽減などに取り組むことといたしました。

また、シティセールスの展開では、宇和島百景のデータを活用した展示イベントや幅広い世代が写真文化に触れる機会を提供する事業に取り組むほか、宇和島城や闘牛などの観光情報の発信強化に努めるとともに、第3期うわじまブランド魅力化計画の策定にも取り組むことといたしました。

次に、DXの推進では、行政手続きのオンライン化や業務の効率化を通じて、市民負担の軽減や労働環境の改善を図るとともに、防災・減災や健康、教育をはじめ、あらゆる分野での効果的なDXの導入・活用に取り組んでまいります。

さらに、6つの「創」に沿った施策では、令和6年能登半島地震を踏まえ、防災・減災対策を強化するほか、「はぐくみサポートステーション」の開設や人口減少対策、子ども医療費無償化の対象拡大など、子育て環境の充実に力を注いでまいります。

また、津島熱田温泉や伊達文化エリアの整備、岩松地区の町並みの保存活用など、市内外の多くの皆様が訪れるまちづくりを進めるとともに、恵み豊かな宇和海をはじめとする環境保全の推進、移住・定住の促進にも努めてまいります。

なお、施策展開にあたっては、電子地域ポイント(RUCPOINT)の普及に努めながら、市民、企業、団体等との連携を強化し、協働のまちづくりをさらに進めてまいりたいと考えております。

このほか、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興については、被災施設の復旧や柑橘園地の再編復旧に、引き続き取り組むとともに、当面する諸課題にも積極的に対応することといたしました。

この結果、一般会計当初予算の総額は、約468億円となっております。

○各会計別予算の状況

(単位:百万円、%)

会 計 名		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
一般会計		46,769	47.1	46,420	46.2	349	0.8
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,639	9.7	9,680	9.6	△ 41	△ 0.4
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	200	0.2	176	0.2	24	13.6
	後期高齢者医療特別会計	2,604	2.6	2,384	2.4	220	9.2
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	10,610	10.7	10,655	10.6	△ 45	△ 0.4
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	55	0.1	46	0.0	10	20.8
	財産区管理会特別会計	13	0.0	11	0.0	3	24.3
	土地取得事業特別会計	138	0.1	155	0.2	△ 18	△ 11.5
	住宅新築資金等貸付事業特別会計 ※1	—	—	6	0.0	(皆減)	(皆減)
	小規模下水道事業特別会計 ※1	—	—	92	0.1	(皆減)	(皆減)
	小 計	23,260	23.4	23,205	23.1	55	0.2
企業会計	下水道事業会計 (収益)	1,084	1.1	998	1.0	87	8.7
	(資本)	1,092	1.1	976	1.0	117	12.0
	病院事業会計 (収益)	18,267	18.4	18,084	18.0	183	1.0
	(資本)	4,723	4.8	4,677	4.7	46	1.0
	介護老人保健施設事業会計 (収益)	838	0.8	805	0.8	33	4.0
	(資本)	54	0.1	48	0.0	6	11.9
	水道事業会計 (収益)	2,315	2.3	2,288	2.3	27	1.2
	(資本)	851	0.9	2,881	2.9	△ 2,030	△ 70.5
	小 計	29,226	29.4	30,757	30.6	△ 1,531	△ 5.0
合 計	99,254	100.0	100,382	100.0	△ 1,127	△ 1.1	

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

※1 令和5年度末で会計閉鎖。

令和6年度一般会計当初予算額:467.7億円

(前年度比 +3.5億円、+0.8%)

※うち特別分(豪雨災害、物価高騰対策分)12.1億円 (前年度比 +3.8億円、+45.6%)

【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比 (A-B)	伸び率	主な増減要因	
《歳入・歳出予算額》	467.7億円	464.2億円	3.5億円	0.8%		
歳 入	市 税	76.2億円	76.6億円	△0.5億円	△0.6%	固定資産税(△1.1億円) 法人市民税(+0.5億円)
	地方交付税	170.0億円	171.5億円	△1.5億円	△0.9%	普通交付税(△2.5億円) 特別交付税(+1.0億円)
	市 債	39.7億円	47.1億円	△7.4億円	△15.7%	津島熱田温泉整備事業 (+10.6億円) はぐくみサポートステーション整備事業 (△6.5億円) 三間認定こども園整備事業 (△5.4億円)
	うち臨時財政対策債	0.5億円	1.5億円	△1.0億円	△66.7%	
	国庫支出金	69.7億円	61.1億円	8.6億円	14.0%	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交 付金(+5.6億円) 児童手当費負担金(+2.3億円)
	諸 収 入	10.6億円	7.4億円	3.2億円	43.7%	公会計化に伴う学校給食費(+1.6億円) デジタル基盤改革支援補助金 (+1.2億円)
歳 出	普通建設事業費	59.3億円	71.7億円	△12.4億円	△17.3%	
	うち補助事業	22.9億円	22.2億円	0.7億円	3.3%	新伊達博物館整備事業 (+8.4億円) 川内改良住宅改築事業 (△6.2億円) はぐくみサポートステーション整備事業 (△4.2億円)
	うち単独事業	32.1億円	45.6億円	△13.5億円	△29.5%	津島熱田温泉整備事業 (+10.0億円) 三間認定こども園改築事業 (△5.8億円) はぐくみサポートステーション整備事業 (△4.6億円)
	人 件 費	71.4億円	62.7億円	8.7億円	13.9%	退職手当(+4.3億円) 勤勉手当(+2.5億円)
	物 件 費	54.2億円	44.5億円	9.6億円	21.6%	学校給食公会計化に伴う賄材料費 (+3.0億円) 清掃施設解体事業(+2.4億円)
	積 立 金	3.0億円	4.1億円	△1.2億円	△28.1%	財政調整基金積立金(退職手当見合) (△2.0億円)
	公 債 費	48.2億円	60.2億円	△12.0億円	△19.9%	元金(災害対策債、臨時財政対策債等) (△11.9億円)

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

令和6年度当初予算の重点施策

■ 新：新規
■ 拡：拡充
■ DX：DX

I エネルギー価格・物価高騰対策

■ 定額減税による市民負担緩和（市民税減税額250,000千円）		■ 「地域とつながる商品券」による市民・地元事業者支援	
■ 定額減税調整給付金の支給	396,000千円		352,000千円
■ 住民税非課税化世帯等への給付金の支給	164,000千円	■ 給食食材高騰分の公費負担による保護者負担軽減	40,665千円

戦略的なシティセールスの展開 ～第2期 うわじまブランド魅力化計画～

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

II 『選ばれるまち』へ ～6つの「創」～

① 産業を創る

■ 中小企業者向け融資制度の拡充	40,000千円
■ 地域おこし協力隊を活用した地域の課題解決	10,312千円
■ ■ ライブコマースによる販売力向上	2,200千円
■ 柑橘農業の担い手の確保と育成	18,760千円
■ 森林環境譲与税を活用した取組	48,180千円

② 安全を創る

■ 能登半島地震を踏まえた防災・減災対策の強化	87,804千円
■ 災害に備えた備蓄物資の整備	40,200千円
・ 夜間の避難環境整備の支援	146,000千円
・ ヘリポートを備えた避難地の整備	45,300千円
■ ■ 避難行動要支援者の個別避難計画作成の支援	4,528千円
■ 浸水被害解消に向けた雨水公共下水道の整備	74,000千円

③ 安心を創る

■ 「はぐくみサポートステーション」の開設・運営	55,941千円
■ 医療機関の新規開業・事業承継に向けた支援	56,000千円
■ 地域モビリティの確保	2,805千円
・ 市立宇和島病院エネルギーセンターの建設	2,455,133千円
■ 日常生活用具の拡充による障がい者支援	25,500千円
■ まちなかでの拠点づくり・地域づくりの支援	28,638千円

④ 人を創る

■ 保育料等の軽減による保護者負担軽減	112,327千円
■ えひめ人口減少対策交付金と連動した子育て支援	37,000千円
■ 子ども医療費無償化の対象拡大	189,213千円
■ ■ 生活困窮世帯の子ども等に対する学習・生活支援	6,000千円
■ ヤングケアラーへの支援体制の強化	3,301千円
■ 病児保育施設の開設支援	12,078千円

⑤ まちを創る

■ 道の駅津島熱田温泉の整備	1,236,644千円
	【債務負担行為3,091,000千円】
■ 伊達文化エリアの整備促進	840,798千円
	【債務負担行為13,000千円】
■ 宇和海の環境保全の推進	131,396千円
■ 地域食文化の発信イベントの開催支援	1,200千円
■ 城山天守のライトアップ設備の改修	17,750千円
■ 岩松地区の町並みの保存・活用の推進	12,512千円
■ 伊達博物館開館50周年記念特別展	9,449千円

⑥ チームうわじまを創る

■ ■ 電子地域ポイントを活用した協働の推進	32,077千円
・ 若者の定着、移住・定住促進に向けた取組	116,993千円
■ 市民活動団体への支援の充実	19,151千円
■ ■ デジタルデバйд対策の強化	1,650千円
■ ■ 生成AIシステムの導入による生産性の向上	1,540千円
■ ホノルル市姉妹都市提携20周年記念事業	2,685千円

III その他重点施策

・ 平成30年7月豪雨災害復旧事業	263,548千円	■ ■ 郵便局と連携したマイナンバーカード手続き環境の整備	38,709千円
■ 吉田地区小学校の統合に向けた取組	72,875千円	■ 教員の働き方改革の検討	7,600千円
■ 桐朋学園アウトリーチ事業	1,665千円		

2 主要な事業について



(I) エネルギー価格・物価高騰対策

1 **新** 定額減税(税務課)

【市民税減税額: 250,000千円】

SDGs区分:



賃金上昇が物価高に追い付いていない市民の負担を緩和するため、個人住民税の減税を実施するもの。

対象者

納税者及び扶養親族

※納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円超は対象外

減税額 1人あたり4万円(所得税3万円、市県民税1万円)

減税に伴う収税減への対応 国が同額を特例交付金により補填

2 **新** 定額減税調整給付金事業(税務課)

396,000千円

SDGs区分:



エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ実施される定額減税において満額の減税を受けられない世帯に対し、調整差額を給付するもの。

支給対象

定額減税可能額が令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者

支給額 当該上回る額の合計額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額

支給時期 令和6年8月給付開始予定

財源 国庫支出金(10/10)

3 **新** 住民税非課税化世帯等支援給付金事業(福祉課)

164,000千円

SDGs区分:



エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度において新たに住民税非課税世帯又は均等割のみ課税となる世帯に重点支援給付金を支給するもの。

支給対象

基準日において、市の住民登録があり、世帯構成員全員が令和6年度住民税所得割非課税である世帯

※既に令和5年度における物価高騰対応重点支援給付金の対象となった世帯は支給対象外

※住民税課税者の扶養親族のみで構成される世帯は支給対象外

支給額 1世帯あたり10万円

こども加算 18歳以下のこども(平成17年4月2日生まれ以降の児童)1人あたり5万円

基準日・支給方法等 後日改めて国から通知予定

4 **新** 地域とつながる商品券事業(商工観光課)

352,000千円



プレミアム付商品券[第7弾]の発行により、地域全体の消費喚起を図り、地域経済を下支えすることで、市民の生活支援及び事業者支援を行うもの。

実施主体	宇和島市地域とつながる商品券事業実行委員会 (宇和島市、宇和島商工会議所、吉田三間商工会、津島町商工会、郵便局)
プレミアム率	30%
発行冊数	10万9,000冊(14億1,700万円、うちプレミアム分3億2,700万円)
販売単位	1冊1万円(1枚1,000円×13枚) ※1人当たり2冊まで
	応援券5枚… 大手スーパー・ドラッグストア・ホームセンター等を除く取扱店で使用可能
	共通券8枚… すべての取扱店で使用可能
購入対象者	市民(希望者)
販売期間	令和6年7月上旬～10月10日(予定)
利用期間	令和6年7月上旬～10月31日(予定)
商品券販売所	市内郵便局(30局)他(予定)
消費喚起額	14億1,700万円

5 **拡** 給食食材高騰対策事業(学校給食センター、子ども家庭課)

40,665千円



給食食材費の高騰分を臨時的に公費負担することにより、保護者負担を軽減するもの。

対象施設	小・中学校及び給食を実施している就学前施設
公費負担	<u>1食当たり38円(15%増)程度</u>

(Ⅱ)『選ばれるまち』へ ~6つの「創」~

(1)産業を創る

1 **拡** 中小企業資金融資制度補助金(商工観光課) 40,000千円

SDGs区分:



中小企業者の資金調達を円滑にするため、融資制度補助金を改正し、あわせて対象資金を追加するもの。

改正後	
補助対象資金	中小企業振興資金、 <u>中小企業設備近代化資金</u>
補助対象額	<u>信用保証料全額(利子分は廃止)</u>
支給時期	<u>融資申込時</u>
移行時期	令和6年7月(予定)

2 **新** 地域おこし協力隊事業(企画課、商工観光課) 10,312千円

SDGs区分:



都市圏からの人材を活用し、優れた地域資源の開発やPRを図るとともに、地域への定住・定着を図るもの。

蒋淵地区(企画課)	5,041千円
募集人員	1名(個人事業主(委託)型)
活動拠点	旧蒋淵保育所(「NPO法人蒋淵の福祉を推進する会」事務所)
主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ①持続可能なビジネスの創出 ②旧保育所を活用した地域住民の集いの場所作り
観光闘牛振興(商工観光課)	5,271千円
募集人員	1名(雇用型)
主な活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ①宇和島闘牛文化振興に関する活動 ②宇和島闘牛関連商品の企画、開発などに関する活動 ③宇和島闘牛の情報発信、PRに関する活動

3 **DX 拡** 中小企業者等DX活用推進支援事業(商工観光課) 2,200千円

SDGs区分:



DXに係るセミナーやICTを活用した商品実演販売の実施により、事業継続や労働生産性の向上を支援するもの。

事業内容	勉強会、 <u>ライブコマース実装支援会</u>
対象者	中小企業者、新規創業予定者等
開催場所	市役所(予定)

4 拡 柑橘農業担い手育成事業(農林課)

18,760千円

SDGs区分:



企業版ふるさと納税を活用し、柑橘農業の担い手の確保及び育成を図るもの。

柑橘農業の担い手育成プロジェクト

①新規就農者の育成支援

みかん学校で使用する実習用機械類の整備支援

②新規就農者確保に向けた情報発信

ウェブサイトを活用した新規就農者の募集・獲得、
新規就農者向けの産地紹介動画等の作成

財源 基金繰入金

5 拡 森林環境譲与税を活用した取組(農林課ほか)

48,180千円

SDGs区分:



森林環境譲与税を活用し、間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用や普及啓発等に取り組むもの。

拡 南予の木で家づくり支援事業補助金(農林課) 10,000千円

対象者

南予圏域で伐採された木材を利用し、新たに住宅を建築しようとする者

対象住宅 木造住宅(工法は限定しない)

補助上限 25万円 → 50万円

拡 森林整備支援事業補助金(農林課) 25,000千円

対象者 県造林事業補助金交付規程に基づき造林事業を行うもの
対象事業

森林施業(人工造林、樹下植栽、下刈、除伐、間伐)及び
森林作業道開設

補助率 意向調査非対象森林 10%、意向調査対象森林 15%

DX新 森林GISシステム整備事業(農林課) 5,200千円

南予森林管理推進センターと同様のシステムを整備することにより、
森林情報の提供や共有、業務の効率化を図るもの。

木のおもちゃ贈呈事業(こども家庭課) 1,980千円

誕生祝品として地元産木材を活用した木製玩具を贈呈し、木育を推進
するもの。

地域交流拠点施設整備事業(高齢者福祉課) 6,000千円

地域交流拠点(九島・浦知)における環境整備を図るため、南予産材を
活用した木製遊具等を設置するもの。

財源 森林環境譲与税・基金繰入金

6

中小企業者等応援事業補助金(商工観光課)

25,300千円

SDGs区分:



中小企業者等の前向きな取組を支援するもの。

対象者 中小企業者等

※市内に本店を有する法人、市内に住所及び事業所を有する個人に限る。

補助メニュー

- | | |
|-----------------|---|
| ①人材育成 | 補助率 1/2 (補助金上限額:20万円) |
| ②産業財産権取得 | 補助率 1/2 (補助金上限額:50万円) |
| ③デザイン企画製作 | 補助率 1/2 (補助金上限額:25万円)
※市ロゴマークを含めた場合は上限30万円 |
| ④大学新卒者人材確保 | 補助率 1/2 (補助金上限額:50万円) |
| ⑤プロフェッショナル人材確保 | |
| ⑥新規創業 | 補助率 1/2 (補助金上限額:50万円) |
| ⑦BCP・事業承継計画策定支援 | |
| ⑧販路開拓事業 | |
| ⑨ネットショップ事業 | |
| ⑩RPA導入支援事業 | |
| ⑪PR力強化事業 | |

7

新 ペットフード原料冷凍保管庫整備事業(農林課)

35,000千円

SDGs区分:



捕獲した有害獣(イノシシ、シカ)の有効活用のため、加工処理施設に持ち込むまでの保管庫を整備するもの。

整備概要	マイナス20℃冷凍保管庫 3基
設置場所	本庁、津島支所、吉田支所
財源	国庫支出金(1/2以内)・地方債

8

優良アコヤガイ作出事業(水産課)

5,280千円

SDGs区分:



愛媛県漁協と連携し、へい死に対する耐性を持つアコヤガイの作出を目指すもの。

実施内容

母貝漁場のモニタリング(顕鏡観察・PCR検査)の実施
へい死に耐性を持つ親貝候補の選抜
ウイルス防除方法の検討 など

(2)安全を創る

1 **拡** 令和6年能登半島地震を踏まえた防災・減災対策の強化(危機管理課、建築住宅課)

87,804千円

SDGs区分:



令和6年能登半島地震を踏まえた防災・減災対策の強化を図るもの。

拡	仮設トイレ・簡易トイレ備蓄整備事業(危機管理課)	58,300千円
	災害時のトイレ環境を確保するため、 <u>仮設トイレ及び簡易トイレ(自動ラップ式)等を整備するもの。</u>	
新	家具固定器具購入費補助金(危機管理課)	2,000千円
	対象者 自主防災組織等 対象経費 自主防災組織等が行う家具固定器具(ガラス飛散防止フィルム、感震ブレーカー含む)の設置に要する経費 補助率 2/3 補助上限 1世帯あたり1万円	
新	防災井戸整備事業補助金(危機管理課)	4,000千円
	対象者 自主防災組織等 対象経費 井戸整備費用(宇和島市「災害応急用井戸」に登録するものに限る) 補助率 2/3 補助上限 40万円	
拡	木造住宅耐震改修事業(建築住宅課)	16,304千円
	対象者 市内の木造住宅所有者 対象住宅 以下の住宅で総合評点が1.0未満と診断された既存木造住宅 ・昭和56年5月31日以前に着工された一戸建て住宅 ・地上階数が2以下で延べ面積が500㎡以下のもの 対象経費・補助率・補助上限 耐震診断 2/3(上限4万円)※別途委託による派遣制度あり 耐震改修工事 4/5(上限100万円)、耐震化促進加算1/5(上限14万円) 耐風改修工事 23/100(上限55万2千円) 防災ベッド設置工事 1/2(上限20万円) 耐震シェルター設置 <u>10/10(上限40万円)</u> 財源 国庫支出金(1/2)・県支出金(1/4)(耐震化促進加算、防災ベッド設置工事除く)	
新	民間賃貸住宅活用補助金(建築住宅課)	7,200千円
	対象者 新耐震基準未対応の公営住宅入居者 対象となる民間賃貸住宅 ・認定事業者が管理し、入居をあっせんする住宅 ・新耐震基準(昭和56年6月以降)に適合した市内の民間賃貸住宅または、旧耐震基準であっても、新耐震基準相当の改修事実施住宅 ・家賃が月額7万円以下(管理費、共益費及び駐車場使用料を除く) 補助率 4/5 補助上限 ・月額所得が収入分位1(104,000円)以下 3万円 ・月額所得が収入分位2(104,001円)以上 2万円	

加算

- ・多子世帯(高校生以下の子どもを2人以上養育する世帯)加算 家賃上限1万円加算
 - ・激変緩和加算 現在の使用料と月額家賃との差額(上限2万円)
- ※適用条件は差額が5千円以上とし、加算金額の1/5を1年毎に減額

2 拡 備蓄物資整備事業(危機管理課)

40,200千円

SDGs区分:



災害時に適切な対策を講ずることができるよう、計画的に分散備蓄を進めるもの。

整備物資

備蓄食料(13,800食・更新)、携帯トイレ(5万枚)、エアベッド(1,010台)、避難所用ワンタッチ式テント(19張)、炊出しステーション用ガスボンベ、災害対策本部職員用食料等(缶入りパン、毛布、携帯トイレほか)、備蓄ミルク(1,376缶)、発電機用カセットガス(440パック) など

3 津波緊急避難路等整備事業補助金(危機管理課)

146,000千円

SDGs区分:



津波発生時の迅速な避難行動に繋げるため、避難路及び避難場所における夜間の避難環境整備を支援するもの。

対象者 自治会

対象経費

市指定の津波緊急避難場所に通じる避難路等の整備及び維持管理に要する経費(舗装、擁壁、手すり設置、防護柵設置、照明設備、防災倉庫設置 ほか)

補助率

擁壁工事以外 10/10(神社・仏閣、墓地などの付帯設備に係る整備 4/5)
擁壁工事 2/3(神社・仏閣、墓地などの付帯設備に係る整備 1/2)

補助上限

擁壁工事以外 200万円
擁壁工事 800万円

財源 県支出金(1/2)(擁壁工事以外)

4 戎山地区避難地整備事業(危機管理課)

45,300千円

SDGs区分:



ヘリポートとしての安全基準などを確保した避難地として整備するもの。

実施箇所 戎山地区避難地(坂下津乙69-1)

整備計画

令和4年度 測量設計
令和5年度 造成、舗装
令和6年度 防災倉庫、防災パーゴラ、かまどベンチ、ソーラー照明等設置

財源 国庫支出金(1/2)

5 **DX** **新** 避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業(福祉課、危機管理課)

4,528千円

SDGs区分:



災害時に支援が必要な方の個別避難計画の作成を促進するもの。

作成支援用アプリの導入

作成者の負担軽減と作業の効率化

避難行動要支援者個別避難計画の作成(委託)

委託先 社会福祉協議会、市内の介護事業所、防災士連絡会
委託料 1件あたり7,000円

6 **DX** **新** 要配慮者利用施設向け避難支援システム構築事業(危機管理課)

6,100千円

SDGs区分:



システムの更新にあわせて機能を拡充し、災害区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を支援するもの。

要配慮者利用施設向け避難支援システムのリプレース

システムの特徴等

- ・災害種別や施設特性ごとの管理機能が充実
- ・Web地図上で計画作成、施設管理が可能
- ・システム上で指導、助言、共有が可能

財源 国庫支出金(1/2)

7 **DX** **拡** 防災アプリ改修事業(危機管理課)

32,125千円

SDGs区分:



さまざまな災害リスクに備え、多様な機能を追加することで、適切な避難行動を促し、更なる被害の軽減を図るもの。

改修内容

洪水ARハザードマップ機能追加

現在地の浸水想定情報を視覚的に表示

アプリ読み上げ機能追加

視覚障がい者向けに音声でアプリ操作を案内

財源 国庫支出金(1/2)

8 新 女性消防団活動活性化推進事業(危機管理課)

500千円

SDGs区分:



女性消防団の活動を支援し、更なる地域防災力の充実強化を図るもの。

実施内容

避難所開設・運営訓練

指定避難所に配備されている災害時備蓄資材を使用した避難所開設、運営訓練の実施

炊出し訓練

災害時を想定したレシピを活用した炊出し訓練

防災学習

避難所体験活動、防災啓発活動

財源 国庫支出金(10/10)

9 吉田町御殿内・橋北地区浸水対策事業(都市整備課)

75,000千円

SDGs区分:



愛媛県の立間川水系流域治水プロジェクトと連携し、内水排除対策を進めるもの。

実施箇所

吉田町御殿内地区 78ha

吉田町橋北地区 23ha

整備計画

令和3年度 浸水対策検討業務
令和4年度 実施設計(橋北地区)(~5年度)
令和5年度 実施設計(御殿内地区)
令和6年度 排水路改良工事(橋北地区)
令和7年度~ 排水路改良工事(御殿内地区)

財源 地方債

10 新 雨水公共下水道整備事業(都市整備課)

74,000千円

SDGs区分:



浸水被害の解消に向けて、管渠整備を実施するもの。

大浦地区

42,000千円

整備計画

令和4年度 浸水対策検討業務(~5年度)
令和6年度 実施設計(調整池)
令和7年度~ 建設工事(調整池)
令和8年度 実施設計(バイパス管渠)
令和9年度~ 建設工事(バイパス管渠)
令和11年度 実施設計(管渠更新)
令和12年度 建設工事(管渠更新)

城南地区

32,000千円

整備計画

令和4年度	浸水対策検討業務(～5年度)
<u>令和6年度</u>	<u>実施設計(バイパス管渠)</u>
令和7年度～	建設工事(バイパス管渠)
令和8年度	実施設計(管渠更新)
令和9年度～	建設工事(管渠更新)
令和11年度	実施設計(小規模ポンプ)
令和12年度	建設工事(小規模ポンプ)

財源 国庫支出金(1/2)・地方債

(3) 安心を創る

1 **新** 発達・教育支援施設「はぐくみサポートステーション」の開設(福祉課、学校教育課)

55,941千円



発達障がい児者、障がい児者、その家族等、また、不登校やその傾向にある児童生徒に対する支援を関係機関が連携しながら総合的・複合的に実施するもの。

開設までのスケジュール(予定)

令和6年 4月下旬 建物部分引き渡し
 5月1日 発達支援センター及びこども支援教室「わかたけ」供用開始
 7月下旬 外構工事含め完成
 8月1日 障害児等通所支援事業施設「あけぼの園」供用開始

拡 発達支援事業(福祉課) 2,393千円

発達障がいの早期発見、早期支援を行うとともに、関係機関、団体とも協働し、切れ目ない支援を実施するもの。

障害児等通所支援事業施設あけぼの園の運営(福祉課) 30,500千円

障がい者等の日常生活の支援、生活動作の指導や機能回復訓練を実施するもの。

指定管理者 社会福祉協議会

こども支援教室わかたけの運営(学校教育課) 17,508千円

不登校又はその傾向にある児童生徒に対し、社会的自立及び学校生活への復帰を支援するもの。

新 施設管理費(福祉課) 5,540千円

2 **新** 医療機関新規開業等支援補助金(保険健康課)

56,000千円



市内で医療機関の新規開業・事業承継を行う者に対し、開業等に係る費用の一部を助成するもの。

対象者 市内で医療機関の新規開業・事業承継を行う個人又は法人

対象診療科目 歯科を除くすべての診療科目

補助要件

- ・ 開業時の開設者、法人の代表の年齢が65歳未満であること
- ・ 10年以上の事業継続
- ・ 地域医療への貢献(休日当番医、健診事業等への協力)

対象経費

- ①土地取得費、建物取得・改修・建築費、医療機器等購入費など初期投資に関する費用
- ②看護師等医療従事者の人件費

補助金額

開業・承継支援

新規開業 対象経費①の1/2(上限5,000万円)
 事業承継 対象経費①の1/2(上限2,000万円)

雇用促進 ②100万円/年×3年間(開業・承継支援の対象となった場合のみ)
 勤務医加算 500万円(市内の医療機関に3年以上勤務した場合)

SDGs区分:



公共交通空白地域における移動手段の確保に向けた取組みを行うもの。

戸島地区(本格運用)

運行地区	戸島
運行主体	戸島地区地域づくり協議会
運行日時	原則、平日及び土曜日 7時～17時(日曜日・祝日は除く)
利用対象	戸島地区内の住民及び観光客等の来訪者
利用料金	一律100円(1人1回片道)※未就学児は大人1人につき1人無料
利用方法	原則、運行日の前日までに電話にて予約(公民館で受付)

日振島地区(実証事業)

運行地区	日振島
実施期間	6か月間(令和6年10月～令和7年3月)
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域(自治会等)へ軽自動車を貸与 ・ 住民ドライバーによる乗り合いタクシーの実証運行

SDGs区分:



防災対策として、「エネルギーセンター」を建設し、電源設備等の整備と病院機能の拡充を行うもの。

概要

災害時における病院機能の維持を図るとともに、病院の事務部門の一部を移転し、拡充する。なお、平時の会議室スペースは、災害時には福祉避難所として使用する。

整備計画

令和3年度	基本設計・実施設計(～4年度) コンストラクションマネジメント委託(～4年度) 解体設計
令和4年度	解体撤去工事 建設工事(～6年度)

財源 国庫支出金(1/2)・地方債

5 拡 日常生活用具給付事業(福祉課)

25,500千円



障がいのある方に対して給付する日常生活用具を拡充するもの。

拡充内容

対象品目の追加

人工呼吸器等非常用電源装置(停電時の電源確保)
人工内耳用物品(充電器、乾燥機、乾燥剤、マイクロホンカバー、人工内耳用カバー)

対象要件の緩和

世帯の高齢化により健康管理に支障がでていることから、視覚障がい者用物品(体温計・体重計・血圧計)の世帯要件(単身世帯又はこれに準ずる世帯)を撤廃

6 拡 生活支援体制整備事業(高齢者福祉課)

28,638千円



住民主体とした地域づくり支援、介護予防の促進や生活支援サービスの創出を図るもの。

拡充内容

まちなかでの拠点づくりの検討 475千円

商店街空き店舗の活用、アドバイザー招聘、ワーキンググループの開催

生活支援コーディネーターの配置 4,000千円

事業主体 社会福祉法人

事業内容

- ・住民主体の活動をはじめとした多様な資源の充実に向けた地域づくりの支援
- ・高齢者の社会参加を通じた介護予防の促進や多様な生活支援サービスの創出

財源 国庫支出金(38.5/100)・県支出金(19.25/100)ほか

7 DX 新 病院業務におけるDXの推進(病院局)

73,714千円

[病院事業会計]



デジタル技術を活用した機器の導入により、患者の利便性向上、医師や看護師の負担軽減、業務の効率化を図るもの。

感染管理システムの導入 12,936千円

システムの導入により感染対策に必要な情報の集約と見える化を行い、情報共有の円滑化と業務の効率化を図るもの。

診断書作成システムの導入 5,780千円

システム化により作成に係る時間を短縮することで、医師の負担軽減と患者サービスの向上を図るもの。

モバイル型電子カルテ端末の導入 20,224千円

音声認識入力可能なモバイル型電子カルテ端末を導入し、カルテ入力に掛かる時間を削減することで、看護師の負担軽減を図るもの。

院内スマートフォンの導入 20,000千円

PHSからスマートフォンへ移行することにより、医療情報系やインターネット系のネットワークへのアクセスを容易にし、情報共有の円滑化と業務の効率化を図るもの。

診療費自動精算機の更新 14,774千円

ICクレジットカード及び新紙幣での決済並びに多言語に対応する機器に更新し、患者の利便性向上を図るもの。

8 老朽危険空家除却事業補助金(建築住宅課) 28,000千円

SDGs区分:



老朽危険空家の除却費用を補助することで、安全安心な生活環境の確保及び良好な地域景観の保全を図るもの。

対象空家 以下のすべてを満たすもの

- ① 市内にあり居住その他の使用がなされていないことが常態であること
- ② 住宅地区改良法に基づく不良度判定で評点の合計が100以上であること
- ③ 建物が立ち並ぶ沿道にあり倒壊すれば敷地と道路との境界線を越え、避難等に支障をきたすおそれがある、または倒壊すれば敷地と隣地との境界線を越え、隣地に悪影響を及ぼすおそれがあること

補助率 4/5以内

補助上限 80万円

財源 国庫支出金(1/2)・県支出金(沿道要件1/4)

9 **新**健康づくり推進計画策定事業(保険健康課) 7,000千円

SDGs区分:



「だれもが健康で安心して暮らせるうわじま」を目指して、第3次計画を策定するもの。

実施内容

アンケート調査、統計データの収集・分析、当市の取組み評価、健康課題の見直し、新たな目標の設定 など

計画期間 令和7年度から令和16年度までの10年間

(4) 人を創る

1 **拡** 保育料等軽減事業(こども家庭課、生涯学習課) 【負担軽減額:112,327千円】

SDGs区分:



保育料等の見直しにより、子育てしやすい環境づくりを進めるもの。

拡 保育料等軽減事業(こども家庭課) 【負担軽減額:86,527千円】

第2子以降の保育料、特別保育(一時保育・延長保育・病児保育)及びファミリーサポートセンターの利用料を無償化

拡 放課後児童クラブ・放課後子ども教室利用料軽減事業(生涯学習課) 【負担軽減額:25,800千円】

第2子以降の利用料を無償化

財源 基金繰入金

2 **拡** えひめ人口減少対策と連動した子育て支援(こども家庭課) 37,000千円

SDGs区分:



県交付金を活用し、29歳以下を中心とした若者世帯への支援を実施するもの。

拡 結婚新生活支援事業補助金 18,000千円

さらなる婚姻件数の増加につなげるため、所得要件・年齢要件の緩和を行うもの。

引越費用・家賃・住宅購入費・リフォーム費用

対象者

夫婦とも39歳以下(夫婦とも29歳以下の場合を除く)で
所得が500万円以上660万円未満の世帯

補助上限 10万円

時短家電・省エネ家電購入費用

対象者

夫婦とも39歳以下(夫婦とも29歳以下の場合を除く)で
所得が660万円未満の世帯

補助上限 10万円

新 人口減少対策成果向上推進事業 4,500千円

少子化対策に対する住民ニーズ調査を実施し、施策への反映など効果的な少子化対策の実施に向けた基礎資料とするもの。

新 UIJターン保育士支援事業補助金 1,000千円

対象者 市外から転入し、市内保育所等に就職する保育士
対象経費 引越費用、住宅賃借費用、生活用品購入費用
補助上限 20万円

新 若年出産世帯奨学金返還支援事業補助金 6,000千円

対象者

令和6年4月1日以降に出産し、本市の住民基本台帳に記録されている者で、出産時に夫婦ともに29歳以下であった世帯(ひとり親世帯・事実婚世帯を含む)

対象経費 出生後1年以内で同一年度内に返還した奨学金(繰上償還含む)
補助上限 1人あたり20万円(1世帯あたり40万円)

妊活支援助成金(保険健康課)	4,800千円
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律上の婚姻関係にある夫婦又は事実上の婚姻関係にある夫婦 ・ 夫婦のどちらか一方又は双方が本市の住民基本台帳に記録されている者 ・ 妊娠前検査等開始時の妻の年齢が43歳未満
対象経費	妊娠前検査、一般不妊治療(保険診療)
補助上限	夫婦1組あたり3万円
生殖補助医療助成金(保険健康課)	2,700千円
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律上の婚姻関係にある夫婦又は事実上の婚姻関係にある夫婦 ・ 夫婦のどちらか一方又は双方が本市の住民基本台帳に記録されている者 ・ 他の治療法によっては妊娠の見込みがない又は極めて少ないと医師に診断された者
対象経費	生殖補助医療(保険診療)又は当該医療と併用して実施した先進医療
補助上限	<ul style="list-style-type: none"> 生殖補助医療 1回の治療ステージに応じて夫婦1組あたり一律5万円 先進医療 1回の治療ステージに応じて夫婦1組あたり上限5万円
財源	県支出金(1/2)

3 **拡** 児童医療事業(こども家庭課) 189,213千円

SDGs区分:



医療費無償化の対象を18歳に達した最初の3月31日までに拡大し、安心して子育てできる環境を整備するもの。

対象要件	原則、18歳以下の子どもと保護者の住民票が市内にあること
適用開始	令和6年4月診療分から
財源	基金繰入金ほか

4 **DX** **新** 生活困窮世帯に対する学習・生活支援事業(こども家庭課) 6,000千円

SDGs区分:



生活困窮世帯の子ども及び保護者を対象として、学習支援、生活習慣・育成環境の改善、進路選択等に関する支援等を行うもの。

対象者	小学生から高校生までの子どもがいる生活困窮世帯
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習支援 ・ 生活習慣・育成環境の改善(相談支援、社会性の育成、体験活動) ・ 保護者支援(相談支援、養育に必要な知識や各種制度の情報提供) ・ 進路選択等に関する支援(相談支援、情報提供)
実施方法	オンライン形式(利用者にはパソコンとポケットWi-Fiを無料貸与)
財源	国庫支出金(1/2)

5 **新** ヤングケアラー支援体制強化事業(こども家庭課) 3,301千円



コーディネーターを配置し、支援体制の強化を図るもの。

実施内容

- 相談支援・助言等、アウトリーチ、研修等、支援者団体との連携、関係機関等における支援体制の構築

財源 国庫支出金(2/3)

6 支援対象児童等見守り強化事業(こども家庭課) 9,700千円



状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じた子どもの見守り体制を強化するもの。

委託先 宇和島市子ども食堂連絡協議会

実施内容

- 支援員による各子ども食堂への巡回訪問、支援を要すると判断される児童の把握
- 食料品等配布による訪問、定期的な状況把握
- 基本的な生活習慣の習得支援や生活指導
- 学習習慣の定着や基礎的な学力向上等のための学習支援
- 居宅訪問やICT機器等を活用した見守り及び相談対応

財源 国庫支出金(2/3)

7 **拡** 児童手当事業(こども家庭課) 940,804千円



国の制度改正に伴い、拡充するもの。

拡充内容

- 所得制限の撤廃
- 支給期間の延長(18歳到達の3月末日まで)
- 第3子以降の増額(1万円～1万5千円→3万円)
- 支給月の変更(6月、10月、2月の年3回→偶数月の年6回)
※R6年度のみ年4回(6月、10月、12月、2月)

適用開始 令和6年10月分(令和6年12月支給)から

財源 国庫支出金(10/10・13/15・7/9)・県支出金(1/15・1/9)

8 **拡** 児童扶養手当事業(こども家庭課) 353,099千円



国の制度改正に伴い、拡充するもの。

拡充内容

- 所得制限限度額の引き上げ
- 第3子以降の多子加算の増額(月ごとの支給額を第2子と同額に増額)

適用開始 令和6年11月分(令和7年1月支給)から

財源 国庫支出金(1/3)

9 **新** 病児保育施設整備補助金(こども家庭課)

12,078千円



病児保育を行う施設を新設するために必要な施設改修に要する経費を補助するもの。

対象者	上田小児科
予定地	広小路1-26 上田小児科2階
補助率	9/10
利用定員	最大9名
開設時期	令和7年4月予定
財源	国庫支出金(1/3)・県支出金(1/3)

10 三間認定こども園改築事業(こども家庭課)

34,000千円



三間認定こども園と旧成妙保育園を統合し、新たな園舎を整備するもの。

整備概要	現地建替		
(旧施設)		(新施設)	
三間認定こども園(S51建築)		三間認定こども園	
定員	130名	定員	130名
構造	RC造平屋	構造	木造一部2階建
床面積	846.13㎡	床面積	1,441.50㎡
旧成妙保育園(H17建築)			
定員	45名		
構造	木造平屋		
床面積	498.72㎡		
整備計画			
平成31年度	実施設計		
令和2年度	駐車場造成工事(～6年度)		
令和4年度	新園舎建設工事(～5年度)		
令和5年度	外構工事(～6年度)		
財源	地方債		

11 ホリバタ(青少年市民協働センター)事業(生涯学習課)

4,079千円



人材育成や地域づくりに関わる個人・団体・企業等との協働により青少年のチャレンジを応援するもの。

新 ホリバタサポーター育成事業	729千円
長期インターンや有償ボランティアの活用により、ホリバタ事業に参画する若者を増やし、持続可能な地域社会の創り手を育成するもの。	
うわじま∞あいだいプロジェクト	1,750千円
SDGsの視点も織り交ぜながら、「地域」と「課題」について学ぶワークショップ及びフィールドワークを実施するもの。	
未来を創る人づくり事業	1,600千円
高校生らの主体的活動をサポートし、若者の「内発的動機」を引き出す人材育成を通して持続可能な地域社会の創り手を育成するもの。	

(5) まちを創る

1 **新** 道の駅津島熱田温泉整備事業(商工観光課)

1,236,644千円

【債務負担行為3,091,000千円】



令和2年11月から温泉施設を休止している旧やすらぎの里の再整備を行うもの。

整備概要

構造	鉄筋コンクリート造2階建て
主な施設	温浴施設、特産品販売所、24時間トイレ
延床面積	3,341.41㎡
駐車場台数	334台

整備計画

令和2年度	再整備基本計画策定(～3年度)
令和4年度	基本設計、実施設計及び旧施設解体設計(～5年度)
	設計支援業務委託(～5年度)
令和5年度	地盤調査、太鼓保管庫建設工事
	旧施設解体撤去工事(～6年度)
令和6年度	<u>新施設建設工事(～7年度)</u>
令和7年度	新施設供用開始

財源 地方債

2 **拡** 伊達文化エリアの整備促進(都市整備課、文化・スポーツ課)

840,798千円

(都市再生整備事業)

【債務負担行為13,000千円】



市が誇る歴史文化を安心して後世につなぐとともに、その魅力を市内外に広く発信するための拠点を整備するもの。

拡 新伊達博物館整備事業(都市整備課、文化・スポーツ課) 840,798千円

整備概要

新伊達博物館

構造	鉄筋コンクリート、鉄骨造 他
延床	約4,363㎡

附属棟

構造	鉄筋コンクリート、鉄骨造
延床	約176㎡

整備計画

令和3年度	建築・展示設計(～令和5年度)
令和6年度	<u>建設工事(～令和7年度)</u>
	<u>展示製作(～令和7年度)</u>
令和9年度	現博物館解体
令和10年度	公園整備

財源 国庫支出金(1/2)・地方債

新 新児童公園整備事業(都市整備課) 【債務負担行為13,000千円】

整備地	現伊達博物館跡地
整備計画	
令和6年度	基本計画策定(～令和7年度)
令和8年度	実施設計(～令和9年度)
令和10年度	整備工事

3 拡 宇和海環境保全事業(生活環境課ほか) **131,396千円**



恵み豊かな宇和海の環境保全を図るため、海洋プラスチックごみなどの処理を推進するもの。

新 海洋ごみ清掃ツアー整備事業(生活環境課) 1,450千円

- ・立ち入り困難海岸における清掃モニターツアーを実施することで、宇和海の景観・文化を体験しながら意識醸成を図るもの。
- ・財源 基金繰入金

新 海洋ごみ仮置きヤード整備事業(生活環境課) 6,890千円

- ・海洋ごみ対策活動の推進に伴い、必要となる専用の仮置き場を整備するもの。
- ・財源 県支出金(1/2)・基金繰入金

拡 海洋ごみ対策事業(生活環境課) 2,346千円

- ・パッカー車や渡船・遊漁船を活用した啓発活動を行うほか、海ごみ清掃イベント助成金の対象に河川ごみ回収を追加するもの。
- ・財源 基金繰入金

海洋ごみ対策セミナーの開催(生活環境課) 1,000千円

- ・セミナーの開催により、海洋ごみの排出抑制と回収促進の機運醸成を図るもの。
- ・財源 県支出金(8/10)・基金繰入金

新 藻場環境育成事業(水産課) 2,100千円

- ・藻場の保全・育成を図るもの。

海面清掃事業補助金(水産課) 500千円

- ・漁業協同組合各支所が行う海面等の漂流漂着ごみの清掃活動を支援するもの。

豊かな里海づくり活動支援事業(水産課) 3,410千円

- ・海岸漂着ごみの処理などに取り組む団体を支援するもの。
- ・負担割合 国7/10・県1.5/10・市1.5/10

拡 浄化槽設置整備事業補助金(都市整備課) 113,700千円

拡充内容	
補助上限額の引き上げ	
5人槽	新築16万8千円、改造33万2千円→ <u>いずれも50万円</u>
7人槽	新築20万7千円、改造44万1千円→ <u>いずれも60万円</u>
10人槽	新築27万6千円、改造54万8千円→ <u>いずれも80万円</u>
財源	国庫支出金(1/3以内)・県支出金(1/3以内)・基金繰入金

4 **新** 地域食文化発信事業補助金(商工観光課) 1,200千円

SDGs区分:  12 つぶや減らす
消費を

地域食文化の発信と中心市街地の活性化を図るため、食のイベント開催に要する経費の一部を助成するもの。

対象者 商工団体等
対象経費 地域食文化の発信に必要となる経費
補助率 2/3

5 **新** 城山ライトアップ照明改修事業(文化・スポーツ課) 17,750千円

SDGs区分:  3 気候変動
に対応
する
強靱な
社会を
構築す
る  7 持続可能な
エネルギー
を
確保す
る  11 持続可能な
都市と
地域を
構築す
る

ガバメントクラウドファンディング(GCF)等を活用し、老朽化した城山天守のライトアップ設備を改修するもの。

整備内容
天守周りに3箇所(1箇所2灯)設置されているHID照明設備を多色LED照明に改修
GCF募集期間 令和6年6月～8月
財源 寄附金ほか

6 **新** 岩松地区町並み保存事業(文化・スポーツ課) 12,512千円

SDGs区分:  8 質の高い
雇用を
創出し
、持続
可能な
成長を
実現す
る  11 持続可能な
都市と
地域を
構築す
る

国の重要伝統的建造物群保存地区となった町並みの保存及び活用を進めるもの。

実施内容
・津島町岩松地区町並み保存対策整備事業補助金による景観整備
・修理修景ガイドラインの作成
・地区説明板の整備
・選定記念シンポジウムの開催
・トイレ等の整備に向けた設計着手

7 **新** 伊達博物館開館50周年記念特別展事業(文化・スポーツ課) 9,449千円

SDGs区分:  4 質の高い
教育を
実現す
る  11 持続可能な
都市と
地域を
構築す
る

開館50周年を記念して、「宇和島城」をテーマとした秋期特別展を開催するもの。

開催期間 令和6年10月12日～12月2日
主な展示作品
・【重要文化財】絹本著色 豊臣秀吉像(公益財団法人宇和島伊達文化保存会所蔵)
・【市指定文化財】伏見御殿屏風(花鳥図)(公益財団法人宇和島伊達文化保存会所蔵)
・紫糸威二枚胴具足 宇和島藩祖伊達秀宗所用(伊達博物館所蔵) ほか

8 **新** 再生可能エネルギー設備等導入可能性調査事業(生活環境課) 10,780千円



市有施設への太陽光発電設備導入可能性を把握し、計画的に設置を進めるための調査・分析を行うもの。

実施内容

- ・ 導入施設等への負荷及び電力使用量等の調査、検討、優先順位の整理
- ・ 発電量、日射量、導入可能量、設置位置及び設置方法等の調査、検討
- ・ パネル蓄電池の仕様や場所、設備費及び設置工事費の概算設計

調査方法

全市有施設のスクリーニングを行い、優先順位の高い10施設を現地調査し、その内5施設の設置概算設計を実施予定

財源 国庫支出金(3/4)(補助上限額800万円)・基金繰入金

9 **新** エネルギー設備等導入補助金(生活環境課) 12,250千円



新エネルギー設備等の導入に要する経費を補助するもの。

対象者 本市の住民基本台帳に記録されている者

対象経費

- ① 家庭用燃料電池
- ② 家庭用蓄電池
- ③ 自家用電気自動車
- ④ 住宅用太陽光発電

補助額 ①10万円/台、②7万5千円/台、③10万円/台、④2万5千円/kw(最大4kwまで)

財源 県支出金(1/2・1/3)

10 **新** フードドライブ活動推進補助金(生活環境課) 300千円



食品ロスの削減及び未利用食品等の有効活用の発展と継続を図るもの。

対象者 市内に活動拠点を有し、市内でフードドライブ活動する団体・組織

対象経費 活動に直接必要な経費

補助率 2/3

補助上限 30万円

財源 基金繰入金

11 **新** 観光誘客促進事業(商工観光課) 2,000千円



イベントの実施により魅力の維持と新しい価値を創出し、誘客の促進、地域経済の活性化を図るもの。

実施内容

- ・ 観光コンテンツ総合展示会
- ・ 宝探しイベント

12 宇和島城魅力発信事業(商工観光課) 2,261千円



大規模イベントへの出展により宇和島城の認知度向上及び県外からの誘客の促進、地域経済の活性化を図るもの。

- 出展イベント
 - ・大阪・お城フェス(大阪市)
 - ・お城EXPO(横浜市)

13 **新** 愛媛・ハワイ交流少年野球大会歓迎レセプション(商工観光課) 727千円



愛媛・ハワイ交流少年野球大会交流試合に併せて、歓迎レセプションを開催するもの。

- 開催日 令和6年11月下旬(予定)
- 会場 市役所(予定)

14 **新** 木屋旅館大屋根改修事業(商工観光課) 26,000千円



大屋根の老朽化に伴い、改修を行うもの。

- 施工期間 令和6年5月～7月(予定)

15 公園整備事業(都市整備課) 174,400千円



石丸公園再整備事業 24,400千円
プールの跡地利用を含めた公園全体の再整備を行うもの。

- 整備計画
 - 令和5年度 改修計画検討
 - 令和6年度 配水管測量設計、敷設工事
 - 令和7年度 旧バッティングセンター解体撤去
 - 令和8年度～ 基本・実施設計
公園整備

保田公園整備事業 20,000千円
利用者の利便性向上を図るため、トイレ等の施設整備を行うもの。

- 整備計画
 - 令和5年度 水道設備測量設計
 - 令和6年度 水道管敷設
 - 令和7年度 水道設備整備工事、園内灯整備測量設計、トイレ排水管測量設計
 - 令和8年度 園内灯整備工事、トイレ整備工事

畑枝川ポケットパーク整備事業(都市再生整備事業) 130,000千円
まちなかエリアの回遊性向上を図るもの。

整備計画

令和3年度	土地鑑定及び補償調査(～4年度)
令和4年度	土地購入及び物件移転補償(～5年度)
令和5年度	実施設計
令和6年度	<u>ポケットパーク整備工事(～令和7年度)</u>

財源 国庫支出金(1/2)・地方債

16 **新** 桑折氏武家長屋門修繕事業(文化・スポーツ課) 4,000千円

SDGs区分:



市指定有形文化財である桑折氏武家長屋門の修繕を行うもの。

整備計画

令和6年度	実施設計
令和7年度	解体工事
令和8年度	建築工事

17 **拡** 集会所整備事業補助金(市民課) 8,000千円

SDGs区分:



コミュニティ活動の拠点である集会所の長寿命化等の整備に対応するため、拡充するもの。

拡充内容

(改修補助)

- ・ 補助率の見直し(1/2以内→2/3以内)
- ・ 補助上限額の撤廃
- ・ 年数制限の撤廃

(6) チームうわじまを創る

1 **DX** 拡 電子地域ポイント推進事業(デジタル推進課)

32,077千円



地域の課題解決や活性化のための市民等の活動に対してポイントを付与することにより、施策の協働推進や地域経済の循環を図るもの。

拡充内容

ポイント付与対象活動の拡充 令和5年度54事業 → 令和6年度68事業

自治会加入世帯へのポイント付与
健診の受診、地域におけるデジタル活用支援 など

既存マイレージ事業との連携

健康マイレージ事業(歩ポ・こつこつ歩ポ)とガイヤマイレージ事業
(健康づくり手帳・元気づくり手帳)との連携

アプリ機能の拡充

スタンプラリー、ポイント支援、電子クーポン、アンケート

2 若者の定着、移住・定住促進に向けた取組(企画課、教育総務課)

116,993千円



若者の地元への定着、回帰、移住・定住の促進を図るため、各種施策を実施するもの。

ふるさと小包発送事業(企画課) 18,193千円

送付対象者 ※次の全ての条件を満たす者 (約1,200人)

- ・ 市外の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専門学校(専修学校専門課程)に在学している者
- ・ 申請日において市の住民基本台帳に記録されている者に扶養されている者

小包の内容

宇和島産品の詰合せ など

送付回数 最大3回

若者定住奨励金(企画課) 25,000千円

対象者 次のいずれかに該当する者(15歳以上35歳未満)

新規学卒者(大学等) 交付額 15万円

市外の大学・専門学校等の新規学卒者で、本市に住所を有し、卒業後1年以内に就業(自営業・農林水産業を含む。以下同じ。)した者

新規学卒者(市内高等教育機関等) 交付額 10万円

市内外の高等学校及び市内の高等教育機関の新規卒業生で、本市に住所を有し、卒業後1年以内に就業した者

Uターン者 交付額 15万円

市外に転出し1年以上在住した後転入し、転入(令和3年3月1日以降の転入に限る。以下同じ。)後1年以内に就業した者

Iターン者 交付額 10万円

過去市内に住所を有したことがない者で、転入後1年以内に就業した者

加算分

配偶者及び子、その他の家族がある場合は、1人につき5万円加算
申請時において賃貸住宅・借家に居住の場合は、5万円加算

奨学金返済支援補助金(教育総務課) 12,000千円

対象者

- ・申請年度に満40歳以下で、本市に住民登録があり、現に居住していて、引き続き5年を超える期間、本市に居住する意志があること
- ・平成27年3月1日以降に就職し、1年以上継続して就労(起業者、第一次産業従事者を含む)していること。※公務員は対象外

対象経費 交付申請年度の前年度奨学金返済額
補助率 2/3
補助上限 20万円

住むなら宇和島応援金(企画課) 39,000千円

対象者 移住世帯、子育て世帯(18歳未満の子又は出産予定者を含む世帯)
対象経費 新築又は空き家バンク登録物件の取得費(50万円以上)
補助率 1/10(補助金上限額:50万円)※親世帯と同居の場合15万円加算

移住・定住促進支援金(企画課) 8,000千円

対象者

令和3年3月1日以降に転入し、転入後1年以内に就業した者(35歳以上65歳未満)

交付額 単身世帯:10万円、2人以上の世帯:15万円

移住者住宅改修支援事業補助金(企画課) 14,800千円

対象者 平成28年4月1日以降に県外から転入した者
対象住宅

- ・「愛媛県空き家バンク」または「宇和島市空き家バンク」に登録された一戸建て住宅(居住を目的としていること)
- ・移住者の2親等以内の親族が所有する物件でないこと

対象経費 住宅改修、家財道具の搬出等
補助率・補助上限

- ・住宅改修 働き手世帯2/3(上限200万円)、子育て世帯2/3(上限400万円)
- ・家財道具の搬出等 2/3(上限20万円)

3

拡 地域づくり団体支援事業(市民課)

19,151千円



市民活動団体への活動支援を継続実施するとともに、中間支援組織の育成支援、多様な主体が連携して活動することができる環境づくりを進めていくもの。

新 協働推進アドバイザーの設置 3,651千円

協働のまちづくりの推進及び多様な主体の連携強化を図る体制構築のため、協働推進アドバイザー(仮称)を設置するもの。

拡 協働のまちづくり推進事業 7,500千円

中間支援組織に多様な主体との協働による地域活動の推進を委託するもの。

拡充内容 NPOまつりの開催
委託先 特定非営利活動法人宇和島NPOセンター

地域づくり団体活動補助金 8,000千円

対象者 宇和島市登録NPO団体(地域づくり団体)

対象分野

- ①高齢者福祉・生活支援、②青少年の健全育成・子育て支援、
 - ③地域の安全・安心、④地域環境の保全、⑤コミュニティビジネス、
 - ⑥そのほか地域づくり、⑦地域コミュニティの活性化、⑧そのほか
- 市長が認めるもの

補助率 2/3～10/10

補助上限 50万円

4 **DX** **拡** デジタルデバインド対策事業(デジタル推進課)

1,650千円

SDGs区分: 17



デジタル相談窓口を設置し、市公式アプリの操作やオンライン申請方法等に関する相談を受け付けるもの。

デジタル相談窓口の設置

市の公式アプリ(伊達ナビ、RUCPOINT)、市公式LINEアカウント、市に対する電子申請(マイナポータル、施設予約システム、Logoフォーム)等に関する相談窓口をキャリア認定ショップ等に設置

スマホ出前講座

デジタル活用支援員によるスマホの基本的な使い方、公式アプリの設定方法等の出前講座の開催

RUCPOINT付与による支援・促進

高齢者スマホ新規利用や地域におけるデジタル活用支援に対しポイントを付与

5 **DX** **新** 生成AIシステム導入事業(デジタル推進課)

1,540千円

SDGs区分: 8



セキュリティを確保した生成AIシステムを導入し、生産性の向上や業務負担の軽減を図るもの。

導入方法

国内にサーバーを置き、日本の法令が適用されるサービスを利用する生成AIを導入する。

主な活用事例

- ・ 文案の作成
- ・ 文書の校正、整形
- ・ アイデア出し など

6 **新** ホノルル市姉妹都市提携20周年記念事業(市長公室) 2,685千円



令和6年6月14日に姉妹都市提携20周年を迎えるにあたり、引き続き相互の交流を深めることを確認するとともに、市民への啓発を行うもの。

実施内容

- ・ 記念式典の共同開催
- ・ 20周年記念パネル展の開催
- ・ ハワイ料理講座の開催

7 姉妹都市経済交流事業(市長公室) 4,238千円



姉妹都市の情報発信拠点を活用した販売促進活動を通じて、姉妹都市間の経済交流を深めるとともに、関係人口の創出を図るもの。

姉妹都市での主な取組

- 千曲市 首都圏での合同PR事業の実施
- 仙台市 仙台青葉まつりへの出店、東北ビジネスマッチへの出店
- 大崎市 宇和島フェアの開催
- 当別町 大手企業社内販売会の開催

8 **DX** **拡** 証明書コンビニ交付事業(税務課、市民課) 8,021千円



コンビニエンスストア等で取得できる証明書の種類を追加し、利便性の向上を図るもの。

新たに取得可能となる証明書

- ・ 所得課税証明書
 - ・ 住民票記載事項証明書
- ※現在は住民票と印鑑登録証明書のみ

開始時期 令和6年10月以降予定

9 **DX** **新** 建設現場における遠隔臨場機器の活用(技術管理室) 1,131千円



遠隔臨場の実施により、受発注者の作業効率化を図るもの。

実施内容

- 〔 工事等受注者に機器を貸し出し、遠隔臨場の利便性を検証

(Ⅲ) その他重点施策

1

平成30年7月豪雨災害復旧事業(農林課、建設課)

263,548千円

SDGs区分:



農地災害復旧再編整備事業(農林課) 22,548千円
被災した柑橘園地を生産性・防災面に優れた園地に再編し、担い手への農地集積を図るもの。

事業実施主体 愛媛県

玉津地区(農地中間管理機構関連農地整備事業) 5.4ha

事業計画

平成31年度	計画策定
令和2年度	測量設計・換地計画
令和3年度	区画整理工事(～令和6年度)
令和7年度	換地処分

負担区分 国62.5/100・県27.5/100・市10/100

立間地区(畑地帯総合整備事業) 7.4ha

事業計画

令和3年度	計画策定
令和4年度	測量設計・換地計画
令和5年度	区画整理工事(～令和8年度)
令和9年度	換地処分

負担区分 国55/100・県25/100・市10/100・地元10/100

公共土木施設災害復旧事業(建設課) 121,000千円

被災した道路、河川等を復旧するもの。

主な事業費

災害復旧工事費	100,000千円
修繕料	20,000千円

公共土木施設災害復旧事業(地すべり災害復旧分)(建設課) 120,000千円

市道及び地すべり箇所を復旧するもの。

被災箇所 吉田町立間(市道小ドウノコハサ線)
財源 国庫支出金(66.7/100)・地方債

2

新 吉田地区小学校統合関連事業(教育総務課)

72,875千円

SDGs区分:



吉田統合小学校の開校に必要な準備と吉田地区5小学校の閉校記念事業を行うもの。

実施内容

- ・閉校記念事業(記念式典の開催、記念誌・記念碑・記念動画作成など)
- ・統合小学校整備事業(管理備品購入、スクールバス購入)

財源(スクールバス購入) 国庫支出金(1/2)・地方債

3 **新** 桐朋学園アウトリーチ事業(文化・スポーツ課) 1,665千円

SDGs区分:  4

市内中学校・高校の吹奏楽部へ演奏指導を行い、子ども達に本物の音楽に触れる機会を提供するもの。

実施内容

- ・中学生、高校生への演奏指導
- ・高校生と演奏家によるミニコンサートの開催
- ・演奏家のホームステイ

4 **DX** **拡** マイナンバーカード普及促進事業(市民課) 38,709千円

SDGs区分:  17

市民が手続きしやすい環境を整備するもの。

拡充内容

- ・市民サービスセンターでの交付、電子証明書発行、更新受付
- ・市内一部の郵便局での電子証明書発行、更新受付

開始時期 令和6年10月以降予定

財源 国庫支出金(10/10)

5 **新** 教員業務改善実証事業(学校教育課) 7,600千円

SDGs区分:  4

校務の棚卸しにより簡素化や効率化を推進し、子どもと向き合う時間の確保と教員のワークライフバランスの実現を図るもの。

実施内容

- ・教員の行動分析と課題の抽出
- ・「効果的な学校運営のあり方」と「理想の働き方」の共有
- ・改善目標の設定と実践
- ・成果のまとめと分析

6 **新** 第3期総合戦略策定事業(市長公室) 7,000千円

SDGs区分:  11

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の内容を勘案した第3期の計画策定を行うもの。

実施内容

- アンケート調査、情報収集・分析、地方創生推進委員の意見集約 など

計画期間

- 令和7年度から令和9年度までの3年間
- ※その後は総合計画に統合する予定

戦略的なシティセールスの展開 ~第2期うわじまブランド魅力化計画~

448,496千円

〔 新規 : ■ 拡充・追加 : ■ 〕

I 魅力発展戦略

306,605千円

【シビックプライド向上事業】

56,382千円

1 郷土愛醸成事業 7,824千円

■ 宇和島城を活用した郷土愛育成事業
■ 「学びまじわうトコロ宇和島」推進事業
 コミュニティスクール推進事業 ほか

2 人づくり事業 48,558千円

■ 人づくり拠点事業
■ スマホカメラ出前講座
■ 協働のまちづくり推進事業 ほか

【関係人口の創出・強化事業】

184,209千円

3 人材等の活用・誘致 107,598千円

■ 移住・定住促進事業 ■ 柑橘農業担い手育成事業 ほか

4 外部コミュニティの構築 35,581千円

ふるさと納税制度を活用した関係人口の創出・強化
 ふるさと小包発送事業 ほか

5 外部ネットワークの活用 41,030千円

ANAグループとの連携
■ 友好関係自治体・企業・学校等連携事業 ほか

【魅力の維持と新しい価値の創出事業】

66,014千円

6 施設の魅力化 16,402千円

新博物館収蔵資料の購入
■ 伊達博物館開館50周年記念特別展事業
■ 青少年市民協働センターの魅力化 ほか

7 イベント等の魅力化 49,612千円

■ 宇和島百景展
■ 誘客促進イベント事業
■ 観光振興イベント事業 ほか

II 魅力発信戦略

138,381千円

【本市のイメージの明確化】

65,686千円

ブランドイメージ発信事業

ブランドイメージ普及事業

【戦略的な情報発信】

72,695千円

1 情報発信力の強化や推進体制の構築 72,365千円

■ 観光情報発信事業
■ 観光闘牛振興事業
■ 庁内広報力の強化
■ 各種データを活用した情報発信 ほか

2 デジタルを活用したシティセールスの展開 330千円

ECマーケティング推進事業 ほか
 事業周知や実施等に際して、デジタルを積極的に活用

3 情報発信機会の創出・活用 0千円

本市の魅力発信機会の創出又は活用する事業の実施を通じて、認知度やブランドイメージの向上を図る

III 中長期の方向性 ~新たな魅力づくり・人づくり・場づくり

写真文化に触れる機会の提供

その他

3,510千円

■ 第3期うわじまブランド魅力化計画の策定

戦略的なシティセールスの展開 ～第2期うわじまブランド魅力化計画～

〔注〕 新規施策分：**新**
拡充・追加施策分：**拡**

I 魅力発展戦略

306,605千円

【シビックプライド向上事業】

56,382千円

1 郷土愛醸成事業

7,824千円

本市の魅力を知り、体験することができるさまざまな機会の提供を通じて、まちに対して愛着を感じる市民を増やす事業

拡 宇和島城を活用した郷土愛育成事業(文化・スポーツ課) 1,062千円

宇和島城をテーマにした写真講座など、小中学生を対象とした体験型講座等の実施を通じて、宇和島城の魅力を高め、郷土愛の育成を図るもの。

・ 未来のトップアスリート育成事業(文化・スポーツ課) 5,000千円

トップアスリートや有名指導者等を招き、市内の子どもたちや指導者と交流する事業の支援を通じて、宇和島から全国、世界で活躍するアスリートの育成と選手・指導者の意識向上を図るもの。

・ 英語動画コンテスト(文化・スポーツ課) 164千円

文化資源をテーマに、小中高校生を対象とした本市の魅力発信につながる英語動画コンテストの実施を通じて、まちに対する愛着を高めようとするもの。

拡 「学びまじわうトコロ宇和島」推進事業(学校教育課) 216千円

全小中学生に配布している一人一台端末を活用し、宇和島の魅力について調べ、まとめ、表現する課題に取り組むことで児童生徒のシビックプライドの醸成に寄与しようとするもので、R6年度から写真部門も新たに追加。

・ コミュニティスクール推進事業(学校教育課) 550千円

コミュニティスクールの標準的な運用体制の整備を促進し、「オール宇和島により子どもたちを育てる」ための土壌を醸成しようとするもの。

・ 出前講座の充実(市長公室ほか) 832千円

学校や企業、団体など、相手先からの求めに応じて実施している歴史や文化、産業、食育などに関する出前講座の内容充実を通じて、市民の参画意識やシビックプライドの向上を図ろうとするもの。

内容

・ うわじまブランドに関する出前講座(市長公室) ※ゼロ予算事業

・ 生ごみ減量(たい肥化)講習会(生活環境課) 142千円

ダンボールコンポストに関する講習会の開催を通じて、資源循環型社会の実現や本市の豊かな自然を守ろうと思う市民を増やそうとするもの。

・ 魚食普及事業(水産課) 250千円

市内の水産関係団体と行政等で構成される「宇和島市魚食普及推進協議会」において、魚食教育活動を通じて宇和島の水産業の特徴や魅力を発信し、宇和島産魚介類の消費拡大を図るもの。

・ 地場産物を活用した食育推進事業(子ども家庭課) 240千円

就学前児童(その保護者)を対象とした食育に関する出前講座を実施し、本市の地場産物の魅力に触れる機会を提供するもの。

・ 郷土料理講座(保険健康課) 200千円

食生活改善推進協議会と連携し、中・高校・一般を対象とした郷土料理に関する出前講座を実施し、本市の郷土料理の魅力に触れる機会を提供するもの。

・ 元気うわじまサポートバンク事業(保険健康課) ※ゼロ予算事業

・ 伊達博物館出前(出迎)授業(文化・スポーツ課) ※ゼロ予算事業

本市の魅力発信や地域貢献をしたいと思う市民を増やす機会を提供する事業

拡 人づくり拠点事業(生涯学習課) 4,601千円

中央公民館の青少年市民協働センターにおいて、青少年に研修と交流の場を提供するキャリア教育や人づくりに関する事業を実施することを通じて、未来につながる「持続可能な社会の創り手」の育成を目指すもの。

内容

- ・ **ライフキャリアデザイントーク(生涯学習課) 300千円**
さまざまな分野の社会人をゲストに招き、仕事やチャレンジ、生き方など、キャリアについて訊く、トークセッションを開催するもの。
- ・ **地域活性化人材育成事業(生涯学習課) 1,750千円**
愛媛大学と連携し、主に中高生を対象とした宇和島について学ぶ地域人材育成プログラム「うわじま∞あいだいプロジェクト」を実施するもの。
- ・ **青少年活動補助金(生涯学習課) 500千円**
青少年が市内で主体的・自発的に取り組む地域と関わる活動に対し、助成しようとするもの。

新 新社会人向け交流型研修会(生涯学習課) 451千円

宇和島商工会議所との連携により、宇和島圏域の新社会人を対象にした研修・交流を図る事業を実施するもの。

- ・ **未来を創る人づくり事業(生涯学習課) 1,600千円**
若者の「内発的動機」を引き出すキャリア教育を軸とした人材育成事業を通して持続可能な地域社会の創り手を育成しようとするもの。

・ **若者地元定着事業(企画課) 2,737千円**

若者世代が「将来また宇和島市に帰りたい」という気持ちを引き出すことを目的に、地元への関心や愛着を持てる事業を実施するもの。

内容

- ・ **おかえりプロジェクト「学校自慢CM大賞」(企画課) 2,587千円**
小学生・中学生が学校や地域の魅力を掘り起こし、それをCMにすることを通じて、地域への愛着を持ち続けることに繋げようとするもの。
- ・ **おかえりプロジェクト「ポケットブックガイド」(企画課) 150千円**
自分が生まれ育ったまちの誇れるものや魅力を知り、郷土への誇りを持つことによって、「将来また宇和島に帰りたい」という気持ちを引き出すことを目的に、ポケットブックを作成し、高校3年生に配布するもの。

・ **若者定住奨励金事業(企画課) 25,000千円**

市内外の若者の地元への定着やふるさと回帰を支援するため、定住奨励金を給付しようとするもの。

・ **市民ライター育成による情報発信(市長公室) 300千円**

本市の魅力を発信したいと思う市民ライターを公募・育成し、ALL宇和島による魅力発信に努め、シビックプライドの向上にも寄与しようとするもの。

新 スマホカメラ出前講座(デジタル推進課) 410千円

おもに高齢者を対象としたスマートフォンカメラの講座の実施を通じて、本市の魅力発信や地域貢献をしたいと思う市民を増やそうとするもの

拡 協働のまちづくり推進事業(市民課) 7,500千円

中間支援組織に、市民やNPO団体等を含めた多様な主体との協働による地域活動の推進を委託するもの。

・ **地域づくり団体活動補助金(市民課) 8,000千円**

多様化する地域課題の解決に向けて取り組む団体の活動を支援するもの。

新 スマホで撮るかわいい赤ちゃんの写真講座(保険健康課) 10千円

概ね1歳未満の子を持つ保護者を対象に、スマートフォンカメラで我が子がかわいらしく撮影する講座の実施を通じて、愛情の育みや子育て負担感の軽減につなげようとするもの。

・ **出前講座の充実(市長公室ほか) 【再掲】**

【関係人口の創出・強化事業】

184,209千円

3 人材等の活用・誘致

107,598千円

本市の魅力をもとに市民と共に発信するほか、さまざまな形で応援する外部市民を発掘・活用・誘致する事業

・ うわじまアンバサダー制度(市長公室) 318千円

拡 移住・定住促進事業(企画課) 74,530千円

多様化する移住へのニーズに対してきめ細やかに対応するとともに、移住定住につながるさまざまな施策の充実を通じて、地域産業の担い手確保や関係人口創出を図ろうとするもの。

内容

・ 移住フェア(企画課) 3,927千円

都市部で開催される移住フェアに積極的に参加・出展することにより、移住者を呼び込み、人口増につなげようとするもの。

・ 移住体験ツアー(企画課) 950千円

移住フェアに参加した移住検討者に対し、無料のオーダーメイド型の移住体験ツアーを実施するもの。

・ 移住コンシェルジュ(企画課) ※ゼロ予算事業

・ 多様な移住スタイルの促進(企画課) 2,186千円

「テレワーカー」の受入が可能となるよう、移住体験住宅のインターネット環境の整備等を実施するもの。

・ 移住・定住促進支援金(企画課) 8,000千円

拡 移住関連デジタル広報事業(企画課) 1,179千円

移住者をサポートする市民や団体等の情報や、SNSでの宇和島への移住に関する情報提供を充実させ、移住促進を図ろうとするもの。

・ 転入時アンケート返礼品事業(企画課) 850千円

「転入時アンケート」に回答した移住者に対し、「真珠製品クーポン券」を提供し、宇和島真珠のPRと本市の魅力発信につなげるもの。

・ 移住者住宅改修支援事業補助金(企画課) 14,800千円

転入時における住まいの確保を支援するため、住宅改修費に係る費用に対するの支援を行い、移住・定住の促進を図るもの。

・ 移住支援金(企画課) 3,200千円

コロナを契機とした都市部から地方への移住者を獲得するため、東京23区に在住または通勤していた方に対し、移住支援金を給付し、移住・定住の促進を図るもの。

・ 移住定住促進PR冊子等の活用(企画課) 358千円

宇和島の魅力や市の支援制度、移住者等の声をわかりやすく伝える冊子等を作成し、移住フェア等の移住相談の際に活用しようとするもの。

・ うわじま移住応援隊(企画課) 80千円

・ 住むなら宇和島応援金(企画課) 39,000千円

移住者や子育て世代に対し、住宅取得時に応援金を給付することにより、移住・定住の促進を図ろうとするもの。

・ 移住・定住促進地域おこし協力隊事業(企画課) 5,384千円

・ 農業就業支援事業(農林課) 879千円

拡 柑橘農業担い手育成事業(農林課) 18,760千円

企業版ふるさと納税を活用し、柑橘農業の担い手の確保及び育成を図るもの。

・ 林業就業支援事業(農林課) 895千円

・ 漁業就業支援事業(水産課) 1,832千円

・ サテライトオフィス誘致対策事業(商工観光課) 5,000千円

地方への移転や分散を検討する企業のサテライトオフィス等を誘致し、地域の活性化につなげるもの。

4 外部コミュニティの構築

35,581千円

本市を外部から応援していただけるコミュニティを構築する事業

- ・ **宇和島クラブの充実(市長公室) 2,152千円**
会報の配付やメールマガジンの配信といった情報発信のほか、ブロック別やオンラインでの交流会といった会員向けの交流の機会を提供しながら、本市の外部応援団組織である宇和島クラブの充実を図ろうとするもの。
- ・ **ふるさと納税制度を活用した関係人口の創出・強化(市長公室) 11,610千円**
主にふるさと納税寄附者と本市との接点づくりを行う各種のプロモーション事業の実施により、ふるさと納税のリピーターの確保や新たな寄附者を獲得し、関係人口の創出や強化を図るもの。
- ・ **ふるさと小包発送事業(企画課) 18,193千円**
学生と宇和島との繋がりを継続させ、将来、宇和島に帰りたい、住みたいとの思いを持ち続け、ふるさと回帰に繋げるため、ふるさと小包を送付するもの。
- ・ **おかえりプロジェクト「未来つながる宇和島」(企画課) 3,626千円**
宇和島の「今」をSNSで配信することにより、市外で暮らす若者とのつながりを継続させ、宇和島へのシビックプライドの向上や関係人口の拡大を図るもの。

5 外部ネットワークの活用

41,030千円

すでに関係人口となっている外部市民のコミュニティ化・ネットワーク化により、本市とのつながりを強化する事業

- ・ **ANAグループとの連携(市長公室) 10,602千円**
ANAあきんど株式会社との地域協働協定に基づき、外部人材として同社から派遣された社員をANAグループの窓口としながら、協働によるシティセールス施策を展開しようとするもの。
- **友好関係自治体・企業・学校等連携事業(市長公室・商工観光課) 29,861千円**
本市とゆかりのある自治体、企業等のほか、大学や学校法人との連携を通じて、本市の認知度やブランドイメージの向上と関係人口の創出・強化を図るもの。
内容
 - ・ **姉妹都市経済交流事業(市長公室) 4,238千円**
姉妹都市の情報発信拠点を活用した販売促進活動を通じて、姉妹都市間の経済交流を深めるとともに、関係人口の創出を図るもの。
 - ・ **国内販路開拓事業(市長公室) 16,263千円**
都市部への地場産品の販路開拓支援や販売促進活動等を、本市に関心のある企業・団体に加え、地域金融機関とも連携することでさらなる情報発信機会の創出と関係人口の創出・強化に取り組むもの。
 - ・ **海外販路開拓事業(市長公室) 4,802千円**
東南アジア市場への販路開拓を地元企業と連携して進めるほか、北米地域での愛媛県と連携したプロモーション活動を実施するもの。
 - ・ **企業版ふるさと納税支援事業(市長公室) 1,000千円**
平成30年7月豪雨災害からの創造的復興を目指し、共に地域課題の解決に取り組んできた一般社団法人RCFと、企業版ふるさと納税等の企業連携の分野において継続して連携・協力しようとするもの。
 - ・ **渋谷区くみんの広場事業(商工観光課) 369千円**
- **姉妹都市観光誘客促進事業(商工観光課) 3,189千円**
姉妹都市間における誘客促進につながるプロモーション活動を展開することで、交流人口の増加を図ろうとするもの。
- ・ **うわじま応援隊事業(市長公室) 567千円**
宇和島の地域食材や特産品を積極的に活用・販売している店舗等を、本市の県外における魅力発信拠点として活用し、宇和島を広くPRしていくもの。
- **協働のまちづくり推進事業(市民課) 【再掲】**

6 施設の魅力化

16,402千円

市が保有する各種の公共施設を有効活用することにより、本市の新たな価値を創出する事業

- ・ **新博物館収蔵資料の購入(文化・スポーツ課) 5,000千円**
 宇和島にとって貴重な資料かつ、散逸の恐れがある資料を収集することにより、本市の歴史文化の維持・継承と伊達博物館の魅力向上を図ろうとするもの。
- 新** **伊達博物館開館50周年記念特別展事業(文化・スポーツ課) 9,449千円**
 伊達博物館の開館50周年を記念した特別展の開催を通じて、本市の歴史文化に触れる機会の提供と伊達博物館の魅力向上を図ろうとするもの。
- ・ **市立歴史資料館の魅力化(文化・スポーツ課) 364千円**
 歴史資料館において常設展以外に企画展や小規模イベントを開催し、施設の魅力を高め、来館者の増加につなげようとするもの。
- ・ **市立児童館こもりの魅力化(こども家庭課) 130千円**
 未就学児とその保護者の利用が主となっている児童館において小学生以上の利用を促進し、地域や社会、仲間との繋がりを学ぶ機会を提供することで、学童期からのシビックプライドの向上を図るもの。
- 拡** **青少年市民協働センターの魅力化(生涯学習課) 1,459千円**
 中央公民館で実施している青少年市民協働センター事業について、市内外の人脈づくりや連携・交流を図り、関係人口創出のための「人や情報の結節点(ハブ)」としての機能を持たせることを目指すもの。

内容

 - ・ **活動紹介リーフレット等の制作(生涯学習課) 400千円**
 中学生～30代の青少年、教育関係者、企業などの幅広い対象に、わかりやすく事業活動を紹介するリーフレット等を制作・配付することで、事業の周知を図り、利用促進につなげようとするもの。
 - ・ **市外ユース施設等とのオンライン交流(生涯学習課) ※ゼロ予算事業**
 市外にあるユース施設等とのオンライン交流を通じて、青少年市民協働センターの活動の幅を広げ、施設の魅力を高めようとするもの。
 - ・ **相談機能等の充実(生涯学習課) ※ゼロ予算事業**
 青少年が活動できる機会についての情報提供や利用者が相談しやすい環境を整備し、青少年にとっての居場所づくりや活動拠点(ハブ)としての機能を強化しようとするもの。
 - ・ **クリエイティブカリキュラム(生涯学習課) 330千円**
 高校生の創造性を高める講座を実施することを通じて、青少年の成長と地元への愛着の醸成を図ろうとするもの。
- 新** **ホリバタサポーターの育成(生涯学習課) 729千円**
 学生の長期インターンシップ受け入れ態勢の整備や多様な地域人材の活用を通じて、ホリバタ事業に参画する若者を増やし、青少年市民協働センターの魅力を高めようとするもの。

市が関与し、市内で開催される既存イベントの魅力化や、新たな魅力を発信するイベントの実施やコンテンツの開発等を通じて、本市の魅力の新しい価値を創出する事業

新 宇和島百景展(市長公室) 3,000千円

宇和島百景の写真展等を行うイベントを開催し、市内外へのうわじまブランドの浸透と魅力発信の担い手づくりをしようとするもの

・ 宇和島市産業まつりの魅力化(農林課) 3,300千円

宇和島市産業まつりの内容充実を図り、本市の特色ある地場産業の魅力を来場者にPRするもの。

・ パール婚PR事業(商工観光課) 2,000千円

真珠婚(=結婚30周年)にちなんで、宇和島市が日本有数の真珠の生産地であることを市内外に発信し、真珠のまち・うわじまをPRするもの。

・ 観光コンテンツクリエイティブ支援事業(商工観光課) 3,000千円

地域資源を活用した「宇和島ならではの」観光コンテンツ開発の取組を支援するもの。

新 誘客促進イベント事業(商工観光課) 2,000千円

市で体験できる観光コンテンツの総合展示会など、観光誘客につながる企画を実施し、県外からの誘客促進・経済振興を図るもの。

拡 観光振興イベント事業(商工観光課) 24,000千円

宇和島のシンボルである宇和島城を中心に、家族等で楽しめる賑わいを創出し、地域の活性化を図ることを目的とした「伊達なうわじまお城まつり」を開催するもの。

・ 文化芸術イベント開催事業(文化・スポーツ課) 2,497千円

市民文化祭の会期中に、市主催の文化芸術イベントを開催し、芸術文化に触れる機会を提供することで、市民文化祭の魅力を高め、芸術文化の振興を図ろうとするもの。

・ うわうみだんだんマラソン・ウォーク事業(文化・スポーツ課) 1,500千円

美しい景観や地元からの温かいおもてなしといった、宇和海地区の特色や魅力を感じられるコース設定をしたマラソン・ウォーキング大会の開催を通じて、本市の魅力を発信しようとするもの。

・ WithPearlプロジェクト(市長公室ほか) 8,315千円

母貝の大量へい死や新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている真珠産地をみんなで応援するプロジェクトを展開するとともに、ライフステージの節目の場面において真珠に触れる機会を提供することで、「真珠のまち うわじま」をPRしようとするもの。

内容

・ 真珠産地応援企画(市長公室) 5,000千円

・ ライフステージにあわせた真珠PR事業(生涯学習課ほか) 3,315千円

・ 二十歳のつどい記念品(生涯学習課) 1,638千円

・ バッグチャーム(学校教育課) 917千円

・ 結婚祝い品(市民課) 700千円

・ 同窓会記念品(企画課) 60千円

・ 移住・定住促進事業(企画課) 【再掲】

・ 転入時アンケート返礼品事業(企画課) 【再掲】

・ オンライン会議システムの活用(市長公室)

オンライン会議システムを本市の魅力発信のための新たなツールとして積極的に活用し、本市の認知度やブランドイメージ、さらには関係人口の創出・強化にもつなげようとするもの。

内容

・ 宇和島クラブの充実(市長公室) 【再掲】

会員向けオンライン交流会を開催するもの。

・ 国内販路開拓事業(市長公室) 【再掲】

販路開拓を目的としたオンラインの商談会やイベントを実施するもの。

【本市のイメージの明確化】

65,686千円

- ・ **ブランドイメージ発信事業(市長公室ほか) 65,467千円**
 広報紙やHP、公用封筒、ハガキ、名刺、公用車など、本市が持つさまざまな広報媒体にロゴマークやキャッチコピー等を使用し、本市による情報発信に関するイメージの統一化を図るもの。
- ・ **ブランドイメージ普及事業(市長公室) 219千円**
 「うわじまブランド」に対する理解を深めるとともに、ロゴマーク等の幅広い利活用を呼びかけ、本市のブランドイメージの浸透を図るもの。
 内容
 - ・ **ブランドイメージ普及事業(市長公室) 219千円**
 - ・ **うわじまブランドに関する出前講座(市長公室)【再掲】 ※ゼロ予算事業**

【戦略的な情報発信】

72,695千円

1 情報発信力の強化や推進体制の構築

72,365千円

本市が持つ既存の広報媒体などの情報発信力の強化やALL宇和島でのシティセールス推進のための体制づくりに関する事業

- ・ **広報うわじまの充実(市長公室) 21,673千円**
- 拡** **観光情報発信事業(商工観光課) 32,300千円**
 観光パンフレットやSNS等のデジタル媒体を活用した観光情報の発信のほか、宇和島市観光物産協会への支援を通じて観光振興体制の整備を図ろうとするもの。
- 新** **観光闘牛振興事業(商工観光課) 5,271千円**
 地域おこし協力隊を活用し、宇和島の闘牛文化の磨き上げを行い、訴求力の高い観光素材へ昇華させようとするもの。
- ・ **宇和島城魅力発信事業(商工観光課) 2,261千円**
 全国のお城ファンが集まる大規模イベントでPRすることで、宇和島城の認知度向上および県外からの誘客促進・経済振興を図るもの。
- ・ **HP・SNS等の積極的な活用(市長公室ほか) 2,040千円**
 HPや各種SNSの積極的な活用による情報発信力の強化を図るもの。
 内容
 - ・ **市公式HP・SNSの活用(市長公室) 1,948千円**
 - ・ **各事業におけるSNSの積極的活用(市長公室ほか) 92千円**
 - ・ **オンラインプラットフォームの活用(市長公室) ※ゼロ予算事業**
- 拡** **動画媒体を活用した情報発信力の強化(市長公室ほか) 1,452千円**
 本市の魅力発信に関し、動画を積極的に活用して情報発信力の強化を図るもの。
 内容
 - ・ **市政広報番組での情報発信(市長公室) 1,452千円**
 - 拡** **移住関連デジタル広報事業(企画課)【再掲】**
 - 拡** **柑橘農業担い手育成事業(農林課)【再掲】**
- 拡** **庁内広報力の強化(市長公室・保険健康課) 1,152千円**
 庁内のうわじまブランドに対する理解の浸透や職員の広報スキルと情報発信力の向上を図り、庁内全体で統一感のあるシティセールスを展開しようとするもの。
- ・ **シティセールスアドバイザーの設置(市長公室) 5,936千円**
 本市のシティセールス施策全般に関する指導・助言を行う「シティセールスアドバイザー」に、ブランディングやセールスプロモーションの外部専門家を起用するもの。
- ・ **営業戦略会議の開催(市長公室) ※ゼロ予算事業**
- 新** **各種データを活用した情報発信(デジタル推進課) 280千円**
 市民アンケート等により収集した各種データを分析・加工し、オープンデータやEBPMへの取り組みなどに活用しようとするもの。

2 デジタルを活用したシティセールスの展開

330千円

デジタルマーケティングやオンライン会議システムを活用した商談会や交流イベントなど、デジタルを活用したシティセールスを展開する事業

- ・ **ECマーケティング推進事業(市長公室) 330千円**
EC市場での販路拡大に対する地元企業支援を拡充することにより、デジタルを活用した本市の魅力発信機会の創出と地場産業の活性化を図ろうとするもの。
- **移住・定住促進事業(企画課)【再掲】**
 - **移住関連デジタル広報事業(企画課)【再掲】**
SNS(LINE)を活用した移住相談対応及び情報発信を新たに行うもの。
- ・ **宇和島クラブの充実(市長公室)【再掲】**
会員に対してメールマガジンを配信して関係強化を図るほか、オンライン交流会を実施し、会員同士の交流と本市とのつながりを強化するもの。
- ・ **ふるさと納税制度を活用した関係人口の創出・強化(市長公室)【再掲】**
寄附者に対してメールマガジンを配信して関係強化を図るほか、デジタル広告により、新たな寄附者獲得を図ろうとするもの。
- ・ **おかえりプロジェクト「未来つながる宇和島」(企画課)【再掲】**
デジタル広告を活用し、事業の周知と事業効果を高めようとするもの。
- ・ **青少年市民協働センターの魅力化(生涯学習課)【再掲】**
 - ・ **市外ユース施設等とのオンライン交流(生涯学習課)【再掲】**
市外にあるユース施設等とのオンライン交流を通じて、青少年市民協働センターの活動の幅を広げ、施設の魅力を高めようとするもの。
- **宇和島百景展(市長公室)【再掲】**
SNS広告を活用し、事業の周知と事業効果を高めようとするもの。
- ・ **パール婚PR事業(商工観光課)【再掲】**
デジタル広告を活用し、事業の周知と宇和島真珠のPRをするもの。
- ・ **WithPearlプロジェクト(市長公室ほか)【再掲】**
 - ・ **真珠産地応援企画(市長公室)【再掲】**
SNS広告を実施して、宇和島産真珠の魅力を発信するもの。
- ・ **国内販路開拓事業(市長公室)【再掲】**
オンライン商談会やECサイト上での宇和島フェアを開催するもの。
- **観光情報発信事業(商工観光課)【再掲】**
デジタル広告を活用し、観光情報の発信をしようとするもの。
- **庁内広報力の強化(市長公室)【再掲】**
SNS広告を活用した市民向けの周知広報活動を実施するもの。

3 情報発信機会の創出・活用

0千円

市内外(オンラインをのぞく)において本市の魅力を発信する機会を創出、又は既存の情報発信機会を活用することで、本市の認知度やブランドイメージを向上させる事業

- 拡** 協働のまちづくり推進事業(市民課)【再掲】
 - ・ 宇和島クラブの充実(市長公室)【再掲】
 - ・ ふるさと納税制度を活用した関係人口の創出・強化(市長公室)【再掲】
 - ・ おかえりプロジェクト「未来つながる宇和島」(企画課)【再掲】
 - ・ 姉妹都市経済交流事業(市長公室)【再掲】
 - ・ 国内販路開拓事業(市長公室)【再掲】
 - ・ 海外販路開拓事業(市長公室)【再掲】
 - ・ 渋谷区くみんの広場(商工観光課)【再掲】
- 拡** 姉妹都市観光誘客促進事業(商工観光課)【再掲】
- 新** 伊達博物館開館50周年記念特別展事業(文化・スポーツ課)【再掲】
- 新** 宇和島百景展(市長公室)【再掲】
 - ・ 宇和島市産業まつりの魅力化(農林課)【再掲】
 - ・ パール婚PR事業(商工観光課)【再掲】
- 新** 誘客促進イベント事業(商工観光課)【再掲】
- 拡** 観光振興イベント事業(商工観光課)【再掲】
 - ・ 文化芸術イベント開催事業(文化・スポーツ課)【再掲】
 - ・ うわうみだんだんマラソン・ウォーク事業(文化・スポーツ課)【再掲】
 - ・ WithPearlプロジェクト(真珠産地応援企画)(市長公室)【再掲】
 - ・ 宇和島城魅力発信事業(商工観光課)【再掲】

Ⅲ 中長期の方向性 ～新たな魅力づくり・人づくり・場づくり

写真文化に触れる機会の提供

本市の新たなシティセールス施策の一環として、「写真文化」に触れる機会を提供し、ALL宇和島による魅力発信を行うための環境整備や機運の醸成を図る事業

関連イベント・企画の実施

- 拡** 協働のまちづくり推進事業(市民課)【再掲】
- 新** 伊達博物館開館50周年記念特別展事業(文化・スポーツ課)【再掲】
- 新** 宇和島百景展(市長公室)【再掲】

写真文化の醸成・人材育成

- 拡** 宇和島城を活用した郷土愛育成事業(文化・スポーツ課)【再掲】
- 拡** 「学びまじわうトコロ宇和島」推進事業(学校教育課)【再掲】
- 新** スマホカメラ出前講座(デジタル推進課)【再掲】
- 新** スマホで撮るかわいい赤ちゃんの写真講座(保険健康課)【再掲】
- ・ クリエイティブカリキュラム(生涯学習課)【再掲】

環境整備

※既存事業で対応

商店街付近のフリーWi-Fi整備や環境美化活動など、魅力発信しやすい環境を整備

機運醸成

※既存事業で対応

既存の広報媒体を活用した情報発信や広報力の強化 など

その他

第3期うわじまブランド魅力化計画の策定

3,510千円

令和7～11年度の本市のシティセールス戦略の指針となる戦略計画の策定を図る事業

- 新** 第3期うわじまブランド魅力化計画の策定(市長公室) 3,510千円
市内外へのアンケート調査の実施等により現行計画の成果と課題を整理し、第3期うわじまブランド魅力化計画を策定しようとするもの。

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

479,874千円

[新規 **新** 拡充 **拡**]

I 地域社会

238,943千円

① 生活・支援 2,710千円

<情報通信基盤>

地理的条件不利地域における情報格差の是正

<デジタルデバйд対策>

新 スマホカメラ出前講座の実施

拡 デジタルデバйд対策(相談窓口、スマホ教室等)

④ リスク対応 46,103千円

<防災・減災>

新 国土交通省設置カメラとの接続

新 要配慮者利用施設向け避難支援システムの更新

拡 防災アプリの機能拡充

新 個別避難計画作成支援アプリの導入

※暮らし関連(①~④)…201,285千円

② 健康・子育て 77,140千円

<健康づくり・医療>

新 感染管理支援システムの導入

新 モバイル型電子カルテ端末の導入

<子育て支援>

拡 保育所等業務支援システムの導入

⑤ 産業・経済 26,400千円

<農林業>

新 森林GISシステムの更新

<商工業>

サテライトオフィスの誘致

拡 ライブコマースの支援

③ 教育・学習 75,332千円

<学校教育>

新 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援

拡 AIドリルの更新

<生涯学習等>

新 図書館システムの更新

⑥ 魅力向上 11,258千円

<シティセールス>

新 ワンストップ特例申請システムの導入

新 宇和島百景プロジェクトの推進(写真展等)

<移住・定住>

新 LINEによる移住相談機能等の強化

※地域活性化関連(⑤、⑥)…37,658千円

II 行政

206,564千円

⑦ 行政手続 60,092千円

<オンライン化の推進>

拡 コンビニ交付の拡充

新 個人住民税申告等の電子化

拡 マイナンバーカードの普及促進

新 公共工事での遠隔臨場の推進

<窓口サービスの向上>

新 診療費自動精算機の更新

⑧ 行政事務 146,472千円

<業務の効率化>

拡 自治体情報システム標準化の推進

新 生成AIシステムの導入

新 財務会計電子決裁システムの導入

<勤務環境の整備>

拡 グループウェアの機能拡充

拡 ペーパーレス化の推進

III 推進基盤

34,367千円

<庁内の体制強化>

新 次期DX推進計画の策定

<市民協働・庁外連携>

拡 電子地域ポイント事業の推進

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

注: **新**は新規施策分
拡は拡充施策分

I 地域社会

238,943千円

① 生活・支援

2,710千円

誰もが日常生活において利便性を実感できるよう、基盤整備やデジタルデバインド対策などに取り組むもの。

<情報通信基盤>

- ・ **地理的条件不利地域における情報格差の是正(デジタル推進課) 200千円**
 - ・ 光ファイバ網未整備地区への無線ルーター補助

拡 フリーWi-Fiの拡充(デジタル推進課) 450千円

- ・ 商店街にあるフリーWi-Fi機器を更新し、通信帯域の拡充を図るもの

拡 マイナンバーカードの普及促進(市民課) 【再掲】

<デジタルデバインド対策>

新 スマホカメラ出前講座の実施(デジタル推進課) 410千円

- ・ 高齢者等を対象にスマホカメラ出前講座を実施し、写真撮影の楽しさ等を体験しながら基本操作の習得を図るもの

拡 デジタルデバインド対策(相談窓口、スマホ教室等)(デジタル推進課) 1,650千円

- ・ 国事業…スマホ教室
- ・ 市事業…スマホ出前講座、携帯ショップでの市関連アプリの相談受付、RUCPOINTを活用した地域でのデジタル活用支援

<広報>

拡 庁内広報力の強化(研修等)(市長公室) 【再掲】

② 健康・子育て

77,140千円

健やかに生活と子育てができるよう、システムの導入や機器の整備などを行うもの。

<健康づくり・医療>

新 感染管理支援システムの導入(病院局)[企業会計] 12,936千円

- ・ 感染管理支援システムを導入し、感染対策に必要な情報の集約と見える化を行い、情報共有の円滑化と業務の効率化を図るもの

新 診断書作成システムの導入(病院局)[企業会計] 5,780千円

- ・ 診断書作成をシステム化し、作成に係る時間を短縮することで、医師の負担軽減と患者サービスの向上を図るもの

新 モバイル型電子カルテ端末の導入(病院局)[企業会計] 20,224千円

- ・ 病棟を中心に音声認識入力可能なモバイル型電子カルテ端末を導入し、カルテ入力に掛かる時間を削減することで、看護師の負担軽減を図るもの

新 院内スマートフォンの導入(病院局)[企業会計] 20,000千円

- ・ PHSからスマートフォンへ移行することにより、医療情報系やインターネット系のネットワークへのアクセスを容易にし、情報共有の円滑化と業務の効率化を図るもの

<子育て支援>

拡 保育所等業務支援システムの導入(こども家庭課) 18,200千円

- ・ 保育に関する計画・記録や保護者との連絡、登降園管理等に係る業務支援システムを7園(甘崎、小池、奥南、たちばな、玉津、嵐、北灘)に導入

③ 教育・学習

75,332千円

子どもたちの教育環境の向上や教職員の負担軽減、生涯学習の拡充などに取り組むもの。

<学校教育>

新 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援(こども家庭課) 6,000千円

・生活困窮世帯の子ども等を対象とし、学習支援や生活習慣改善などをオンラインで実施するもの

拡 ICT支援員の配置(学校教育課) 11,821千円

・教職員へのICT授業支援、GIGA端末・ソフトウェアの設定や不具合発生時の対応を行うもの(会計年度任用職員5名)

拡 校務支援システムの改修(学校教育課) 5,159千円

・通信簿や指導要録の作成作業を見直して負担軽減を図るなど、校務の効率化に向け、システムを改修するもの

拡 AIドリルの更新(学校教育課) 27,852千円

・5教科(国・算・社・理・英)の学習で利用している現行ドリルの契約が令和6年9月末で終了することから、機能拡充を図るもの

<生涯学習>

新 図書館システムの更新(生涯学習課) 20,000千円

・現行システムのサポート終了等に伴い、利用者カードのスマホ搭載など機能を拡充した次期システムの導入や老朽化した機器の更新を行うもの

拡 電子図書館サービスの拡充(生涯学習課) 4,500千円

・来館が困難な方や忙しい方、若年層など、様々な層の市民に対し、読書機会の拡充を図るもの(約1000コンテンツ購入予定)

④ リスク対応

46,103千円

防災・減災対策の強化や被災者支援の迅速化に取り組むもの。

<防災・減災>

新 国土交通省設置カメラとの接続(危機管理課) 1,700千円

・大規模災害時での緊急車両等の円滑な移動を図るため、国交省が設置しているCCTVカメラと接続し、道路状況の閲覧を可能にするもの

新 要配慮者利用施設向け避難支援システムの更新(危機管理課) 6,100千円

・現行システムの更新に向けて見直しを行い、対象とする災害(津波)の追加など機能を拡充し、平時での防災対策の高精度化と有事での迅速かつ確実な避難行動につなげるもの

拡 防災アプリの機能拡充(危機管理課) 32,125千円

・防災アプリにAR洪水ハザードマップ機能(洪水想定情報を視覚的に表示)、視覚障がい者サポート機能(テキスト読み上げ)の追加等を行うもの

拡 停電時における業務継続の強化(デジタル推進課) 4,400千円

・無停電電源装置(UPS)を追加整備・更新し、停電時においても切れ目なく業務を行えるようにするもの

新 個別避難計画作成支援アプリの導入(福祉課) 1,778千円

・災害時避難行動要支援者の個別避難計画作成支援アプリを導入することで、計画作成に携わる防災士等の負担軽減を図るもの

⑤ 産業・経済

26,400千円

産業振興を図るため、DXの活用推進やサテライトオフィスの誘致を行うもの。

<農林業>

・ 農業振興地域における農地地番図のデジタル化(農林課) 14,000千円

- ・農業振興地域における農地の地番図をデジタル化して統合型GISに搭載することで、業務効率化や農地集約等に向けた取組を加速化するもの
- ・令和6年度は宇和島・津島の地番図編集及び三間のデータ照合作業を行うもの

新 森林GISシステムの更新(農林課) 5,200千円

- ・更新が必要な現行システムを南予森林管理推進センターが導入している森林GISと同様のものに変更し、情報共有の強化や市民サービスの向上を図るもの

<商工業>

・ サテライトオフィスの誘致(商工観光課) 5,000千円

- ・コロナ禍を機に、地方への移転や分散を検討する企業も増加傾向にあることからサテライトオフィスの誘致を継続して実施

拡 ライブコマースの支援(商工観光課) 2,200千円

- ・県事業で実施した越境ECの実績などを踏まえ、ライブコマースセミナーと実演販売の支援を行うもの

拡 電子地域ポイント事業の推進(デジタル推進課) 【再掲】

⑥ 魅力向上

11,258千円

デジタル技術を有効に活用し、本市の魅力発信や移住・定住を推進するもの。

<シティセールス>

新 ワンストップ特例申請システムの導入(市長公室) 1,000千円

- ・ふるさと納税ワンストップ特例のオンライン申請を可能とするシステムを導入し、寄附者の利便性向上と事務の効率化、経費削減を図るもの

・ シティセールス推進の強化(外部人材の活用)(市長公室) 5,936千円

- ・シティセールスアドバイザーを設置し、デジタルプロモーションの推進など、シティセールス施策全般の指導・助言を行うもの

新 宇和島百景プロジェクトの推進(写真展等)(市長公室) 3,000千円

- ・SNSに投稿された宇和島百景の写真展等を行うイベントを開催し、本市の魅力発信等を行うとともに、百景プロジェクトへの参加など魅力発信の担い手づくりを図るもの

拡 庁内広報力の強化(研修等)(市長公室) 1,152千円

- ・職員への広報研修の拡充、市公式SNSを活用した行政情報の広告配信などにより情報発信力の強化を図るもの

<移住・定住>

新 LINEによる移住相談機能等の強化(企画課) 170千円

- ・LINE公式アカウントを新たに取得し、電話やメールよりも気軽に相談できる環境を整備するとともに、効果的な情報発信基盤の構築を図るもの

II 行政

206,564千円

⑦ 行政手続

60,092千円

行政手続のオンライン化の推進など、簡単・便利な行政サービスの提供を図るもの。

<オンライン化の推進>

拡 コンビニ交付の拡充(税務課・市民課) 3,630千円

・所得課税証明書及び住民票記載事項証明書をコンビニ交付の対象として追加するもの

新 個人住民税申告等の電子化(税務課) 1,848千円

・令和6年度から電子化される個人住民税の申告等を受付するため、システムを導入するもの

拡 マイナンバーカードの普及促進(市民課) 38,709千円

・マイナンバーカード普及のため、本庁・支所での休日交付や個別訪問等での申請受付、介護施設等での申請サポート・代理交付に対する謝礼交付を継続して実施

・市内全郵便局で申請受付を継続して実施することに加え、一部の郵便局(4局)で電子証明書の発行・更新の受付を新たに実施

新 公共工事での遠隔臨場の推進(技術管理室) 1,131千円

・ウェアラブルカメラ等を受注者に貸し出すなど公共工事の遠隔臨場を推進し、待機時間(受注者)と移動時間(監督職員)の削減や確認書類の簡素化等を図るもの

新 LINEによる移住相談機能等の強化(企画課) 【再掲】

<窓口サービスの向上>

新 診療費自動精算機の更新(病院局)[企業会計] 14,774千円

・診療費自動精算機2式を、ICクレジットカード及び新紙幣での決済並びに多言語に対応するものに更新し、患者の利便性向上を図るもの

⑧ 行政事務

146,472千円

システムの導入などにより、効率的かつ生産性の高い職場環境を整備するもの。

<業務の効率化>

拡 職員マネジメントシステムの拡充(総務課) 953千円

・職員マネジメントシステムの対象を会計年度任用職員まで拡充し、人事管理をより効果的、効率的に行うもの

拡 自治体情報システム標準化の推進(デジタル推進課・市民課・高齢者福祉課) 135,058千円

・令和7年度末までに実施が義務付けられている自治体情報システム標準化(住基等20業務)に向け、システム環境構築や運用テスト等を行うもの

・ **ガバメントクラウド早期移行団体検証事業への参画(デジタル推進課) ゼロ予算**

・自治体情報システム標準化を推進するため、デジタル庁のガバメントクラウド先行事業に令和3年度から参画(本市を含む全国8グループ)

・令和5年2月よりガバメントクラウド上で現行の基幹業務システム(18業務)の本稼働を開始

新 生成AIシステムの導入(デジタル推進課) 1,540千円

・セキュリティを確保した生成AIシステムを導入し、生産性の向上や業務負担の軽減を図るもの

新 財務会計電子決裁システムの導入(出納室) 7,788千円

・財務会計事務において電子決裁を導入し、業務の効率化やペーパーレス化の推進を図るもの

<勤務環境の整備>

拡 グループウェアの機能拡充(デジタル推進課) 143千円

・グループウェアのスマートフォン連携オプションを全職員に拡充し、情報共有の円滑化と業務の効率化を図るもの

拡 ペーパーレス化の推進(デジタル推進課) 990千円

・無線ノートPC520台のうち、古いバージョンのPDF編集ソフトがインストールされている150台を更新するもの

新 森林GISシステムの更新(農林課) 【再掲】

Ⅲ 推進基盤

34,367千円

外部人材の活用による庁内の体制強化やアプリを活用した協働のまちづくりに取り組むもの。

＜庁内の体制強化＞

新 次期DX推進計画の策定(デジタル推進課) 280千円

・市民アンケートや関係団体からの意見聴取のほか、職員のヒアリングなども行い、令和7年度からの次期計画を策定するもの

・ **DX推進基盤の整備(外部人材の活用)(デジタル推進課) 2,010千円**

・ 県・市町協働事業…高度デジタル人材シェアリング
・ 市事業…CDO補佐官による支援

拡 シティセールス推進の強化(外部人材の活用)(市長公室) 【再掲】

＜市民協働・庁外連携＞

拡 電子地域ポイント事業の推進(デジタル推進課) 32,077千円

・ 令和5年度に実施した事業に加え、①ポイント付与対象活動の拡充、②既存マイレージ事業との連携、③アプリ機能の拡充に取り組むもの

3 一般会計予算規模

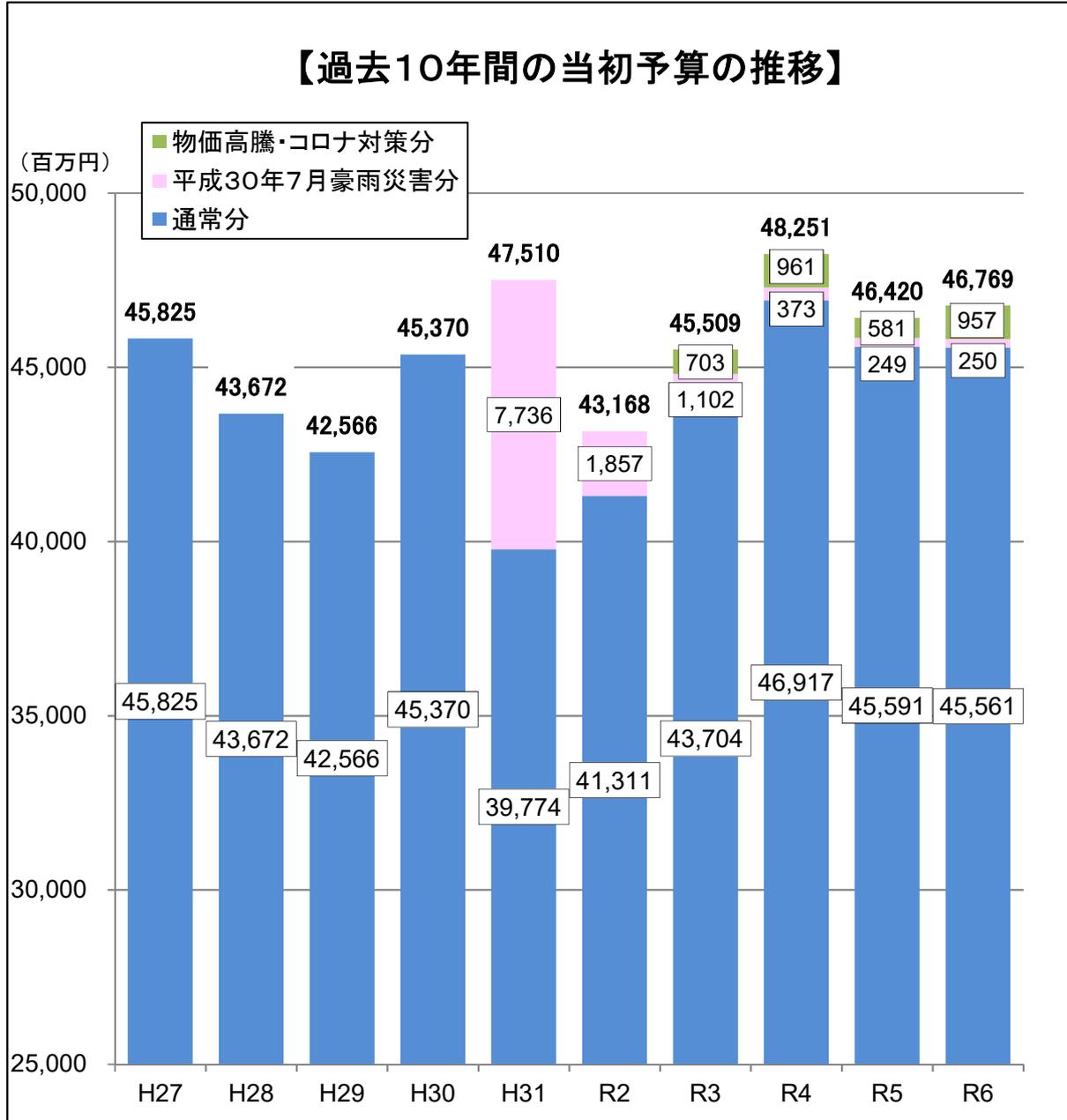
○令和6年度当初予算額

467億6,900万円(対前年度比 +3億4,900万円 +0.8%)

※当初予算の規模は合併後3番目の大きさ

※物価高騰・コロナ対策分は住民税非課税世帯等に対する給付金の影響により増

〔 地方財政計画の伸び率(水準超経費除く) +0.9% 〕
〔 国の一般会計の伸び率 Δ2.0% 〕



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

○対前年度伸び率

(単位:%)

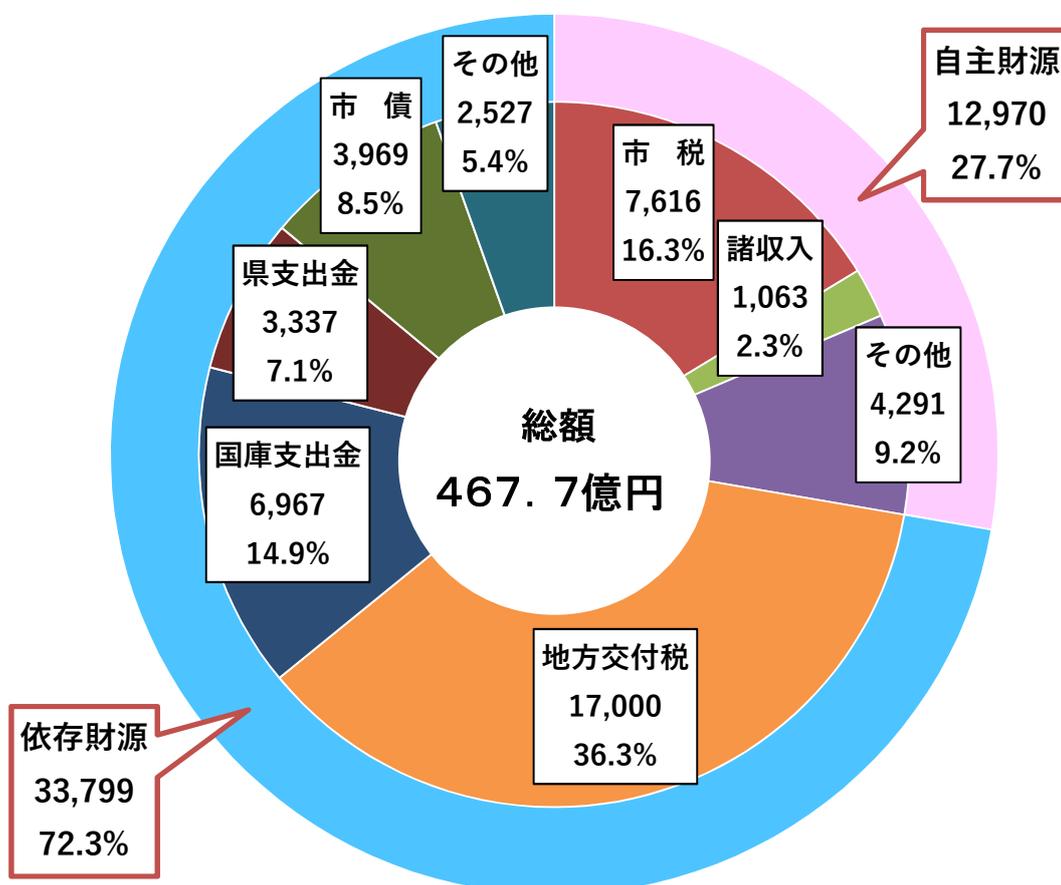
	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
本市	Δ1.1	Δ4.7	Δ2.5	6.6	4.7	Δ9.1	5.4	6.0	Δ3.8	0.8
地財計画水準超経費除く	1.8	0.5	0.6	0.3	2.9	1.7	Δ0.5	0.1	0.2	0.9

4 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	伸び率
自主財源	12,970	27.7	12,801	27.6	169	1.3
市 税	7,616	16.3	7,664	16.5	△ 48	△ 0.6
諸収入	1,063	2.3	740	1.6	323	43.7
その他	4,291	9.2	4,397	9.5	△ 106	△ 2.4
依存財源	33,799	72.3	33,619	72.4	180	0.5
地方交付税	17,000	36.3	17,150	36.9	△ 150	△ 0.9
国庫支出金	6,967	14.9	6,111	13.2	856	14.0
県支出金	3,337	7.1	3,179	6.8	157	5.0
市 債	3,969	8.5	4,709	10.1	△ 740	△ 15.7
うち 臨時財政対策債	50	0.1	150	0.3	△ 100	△ 66.7
その他	2,527	5.4	2,471	5.3	56	2.3
合 計	46,769	100.0	46,420	100.0	349	0.8

【令和6年度当初予算の歳入内訳】



(単位:百万円、%)

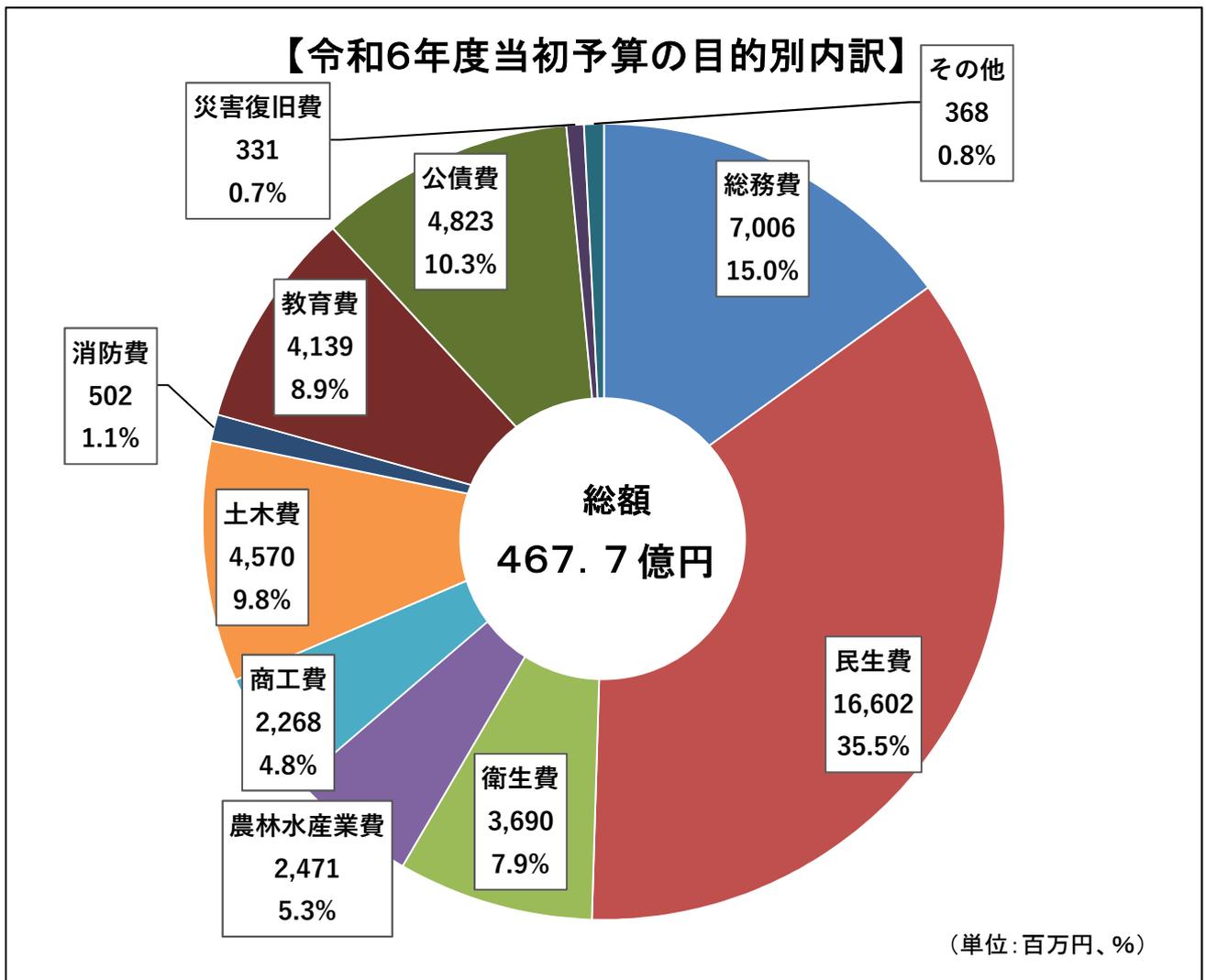
※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

5 歳出の状況

○目的別内訳

(単位:百万円、%)

目的別	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	伸び率
総務費	7,006	15.0	5,877	12.7	1,128	19.2
民生費	16,602	35.5	16,209	34.9	393	2.4
衛生費	3,690	7.9	3,554	7.7	136	3.8
農林水産業費	2,471	5.3	2,349	5.1	123	5.2
商工費	2,268	4.8	1,315	2.8	953	72.5
土木費	4,570	9.8	5,861	12.6	△ 1,291	△ 22.0
消防費	502	1.1	472	1.0	30	6.3
教育費	4,139	8.9	4,094	8.8	45	1.1
公債費	4,823	10.3	6,021	13.0	△ 1,198	△ 19.9
災害復旧費	331	0.7	301	0.6	30	9.8
その他	368	0.8	367	0.8	1	0.2
合計	46,769	100.0	46,420	100.0	349	0.8



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

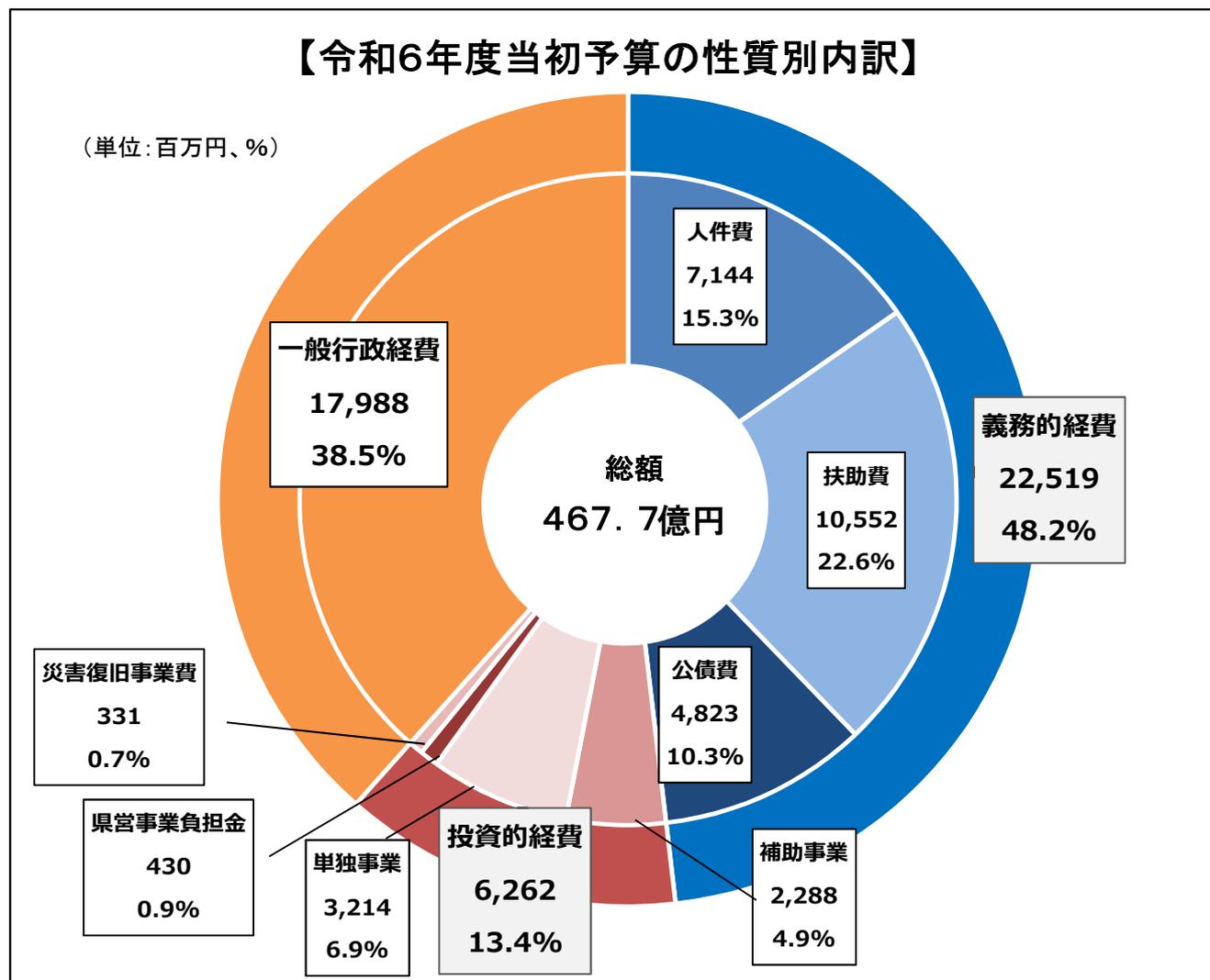
○性質別内訳

(単位:百万円、%)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	伸び率
義務的経費	22,519	48.2	21,680	46.7	840	3.9
人件費	7,144	15.3	6,274	13.5	870	13.9
(うち退職手当)	555	1.2	129	0.3	426	330.3
扶助費	10,552	22.6	9,385	20.2	1,168	12.4
公債費	4,823	10.3	6,021	13.0	△ 1,198	△ 19.9
投資的経費	6,262	13.4	7,475	16.1	△ 1,213	△ 16.2
普通建設事業費	5,931	12.7	7,174	15.5	△ 1,243	△ 17.3
補助事業	2,288	4.9	2,215	4.8	72	3.3
単独事業	3,214	6.9	4,561	9.8	△ 1,347	△ 29.5
県営事業負担金	430	0.9	398	0.9	32	8.0
災害復旧事業費	331	0.7	301	0.6	30	9.8
一般行政経費	17,988	38.5	17,265	37.2	722	4.2
合 計	46,769	100.0	46,420	100.0	349	0.8

【令和6年度当初予算の性質別内訳】

(単位:百万円、%)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

6 市税の状況

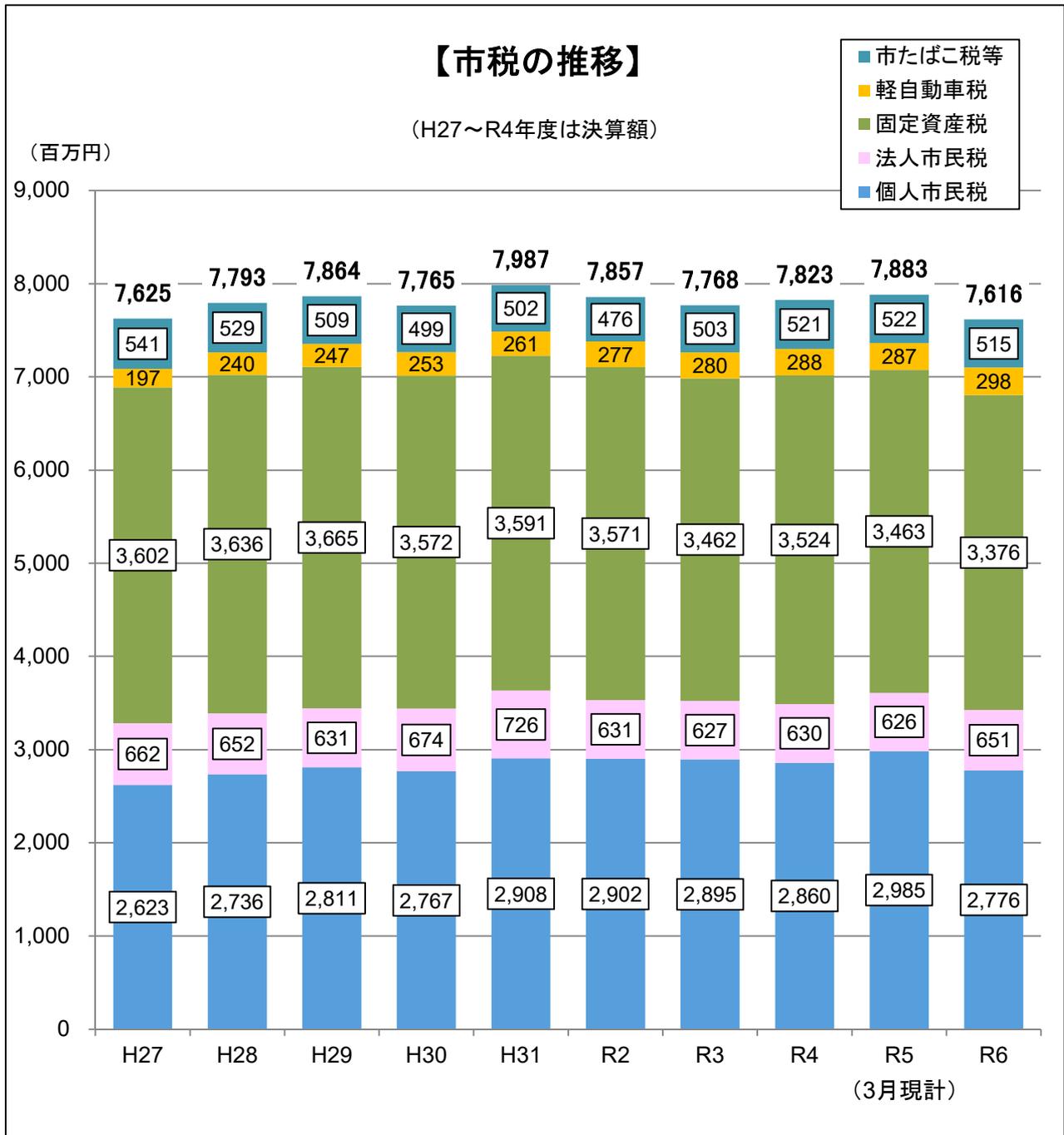
○令和6年度当初予算額

76億1,582万円(対前年度当初予算比 $\Delta 0.6\%$ 、3月現計予算比 $\Delta 3.4\%$)

[地方財政計画 市町村税の伸び率 $\Delta 0.6\%$]

定額減税の影響等による個人市民税の減($\Delta 2.1$ 億円、 $\Delta 7.0\%$)や、評価替えによる固定資産税の減($\Delta 0.9$ 億円、 $\Delta 2.5\%$)などにより、市税収入全体では前年度からの減額を見込んでいる。

※いずれも対前年度3月現計予算比



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

7 地方交付税等の状況

○令和6年度当初予算額

地方交付税

170億円(対前年度当初予算比 $\Delta 0.9\%$ 、3月現計予算比 $\Delta 2.8\%$)

[地方財政計画の伸び率 $+1.7\%$]

※臨時財政対策債を含むと

170億5,000万円(対前年度当初予算比 $\Delta 1.4\%$ 、3月現計予算比 $\Delta 3.2\%$)

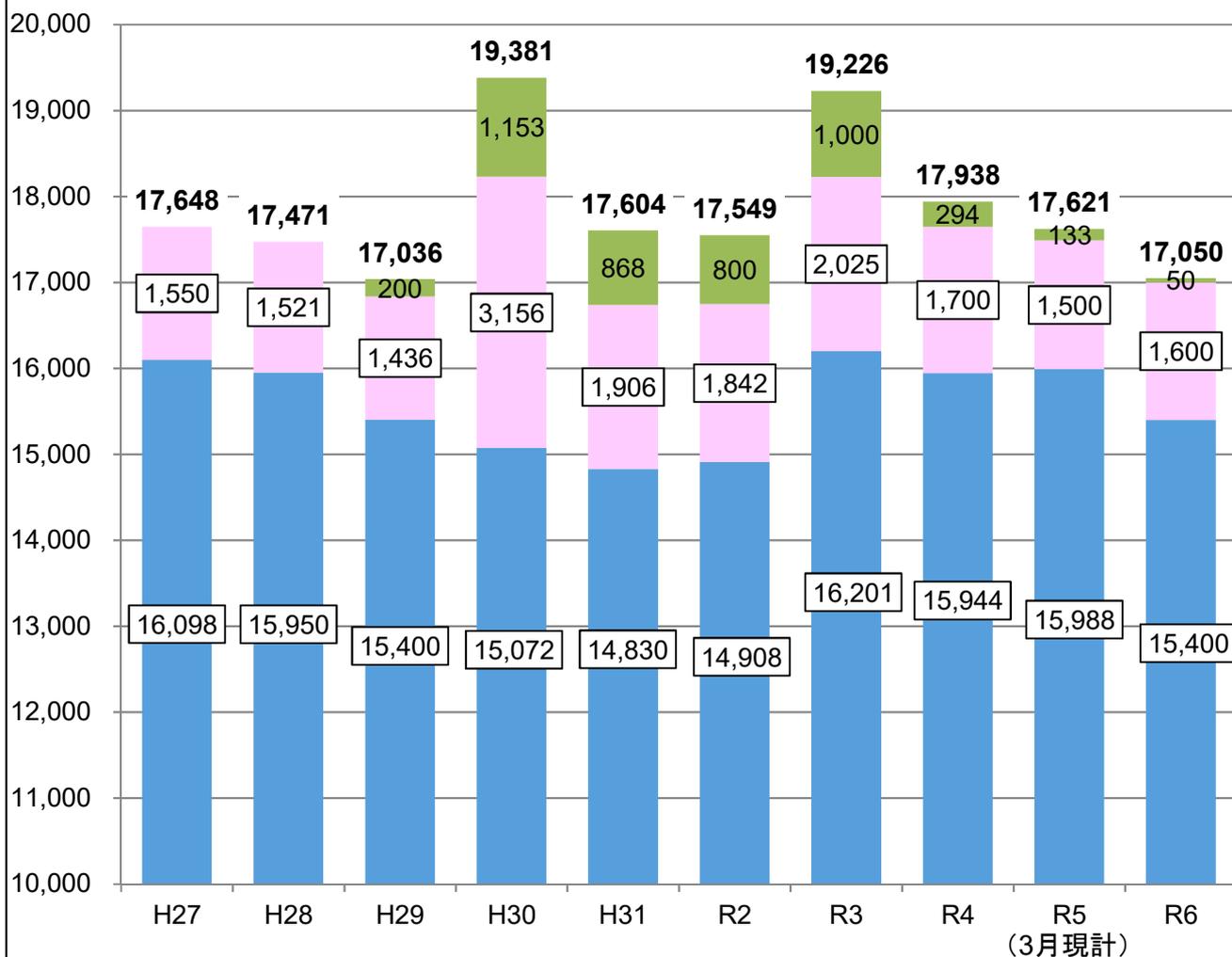
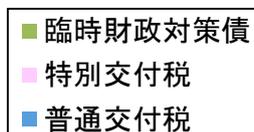
地方財政計画では、「地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保」とされている。

本市においても、臨時財政対策債への振替額が減となる一方で、令和5年度は国補正予算による普通交付税追加交付があったことの反動減などから、減少を見込んでいる。

【地方交付税等の推移】

(H27~R4年度は決算額)

(百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

8 市債の状況

○令和6年度当初予算

臨時財政対策債 5,000万円

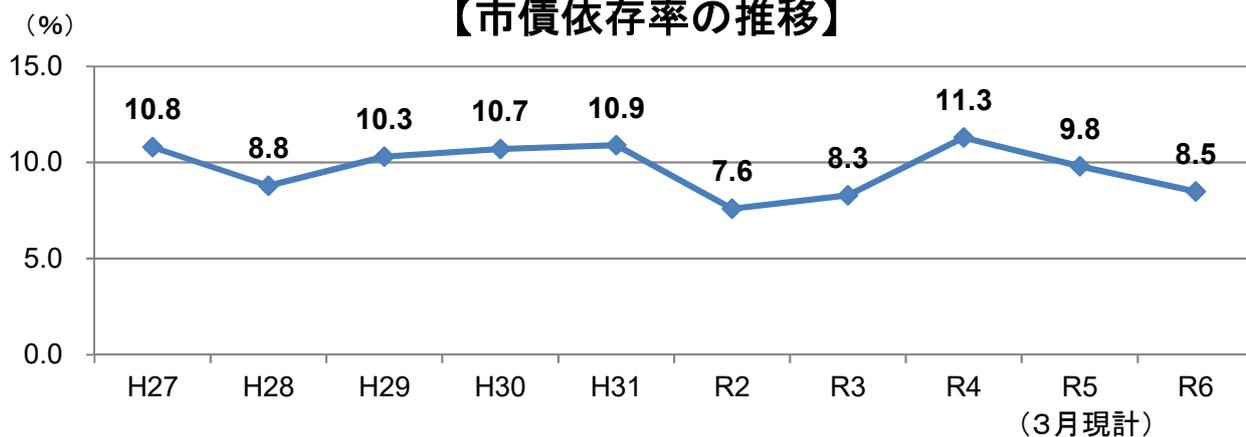
建設地方債等 39億1,890万円

市債発行額 計 39億6,890万円

(対前年度3月現計予算比 Δ 19.2%)

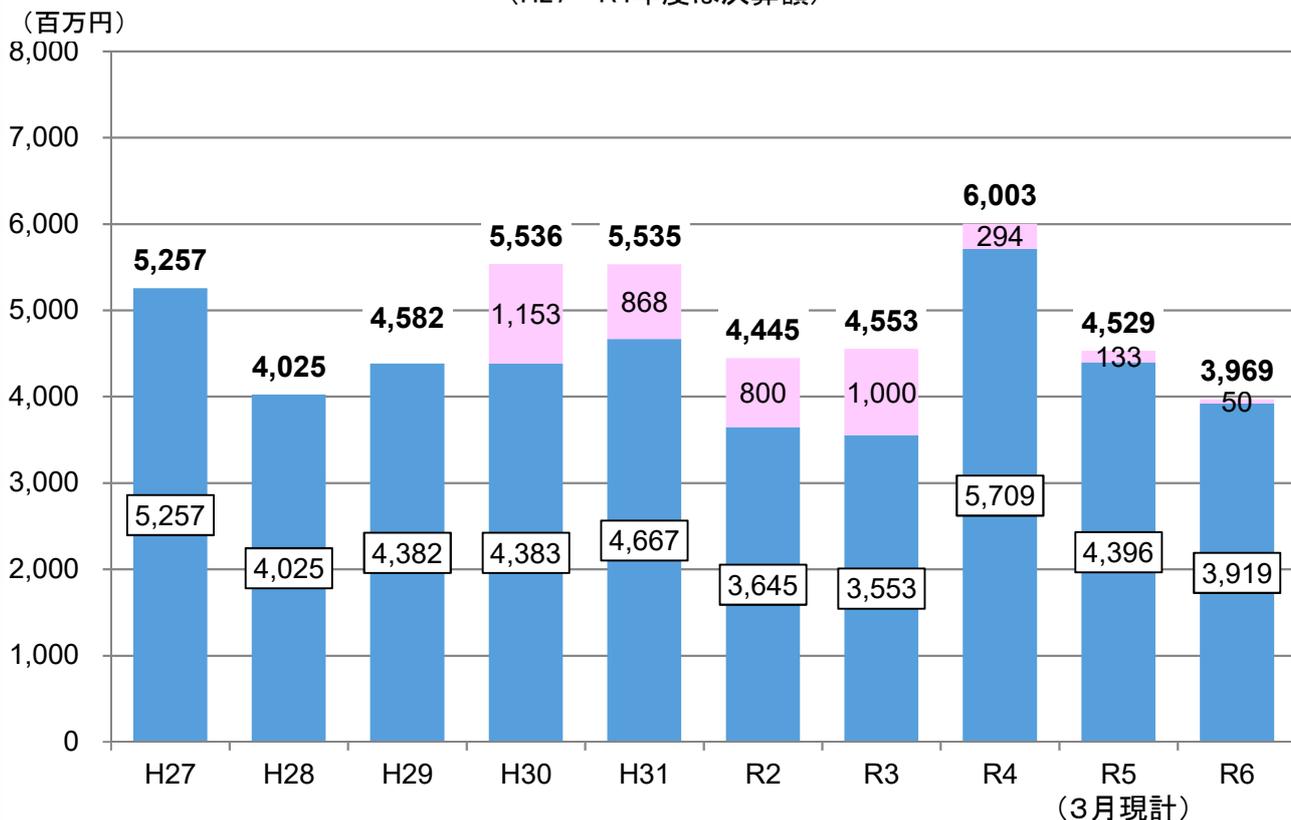
市債依存率 8.5% [地方財政計画 6.7%]

【市債依存率の推移】



【市債発行額の推移】

(H27～R4年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

9 公債費の状況

○令和6年度当初予算

公債費 48億2,293万円(対前年度3月現計予算比 △19.9%)

[地方財政計画の伸び率 △3.5%]

〔公債費は、災害対策債(平成30年7月豪雨災害分・平成31年度借入)の償還終了などにより減少している。〕

建設地方債等残高

令和6年度末現在高見込み 286億5,660万円

〔平成30年7月豪雨災害のほか、本庁舎整備事業等の大規模事業の影響で高止まり傾向にある。〕

臨時財政対策債を含む市債残高

令和6年度末現在高見込み 309億5,777万円

〔臨時財政対策債は近年、国施策の方向性から減少傾向に転じている。〕

実質公債費比率

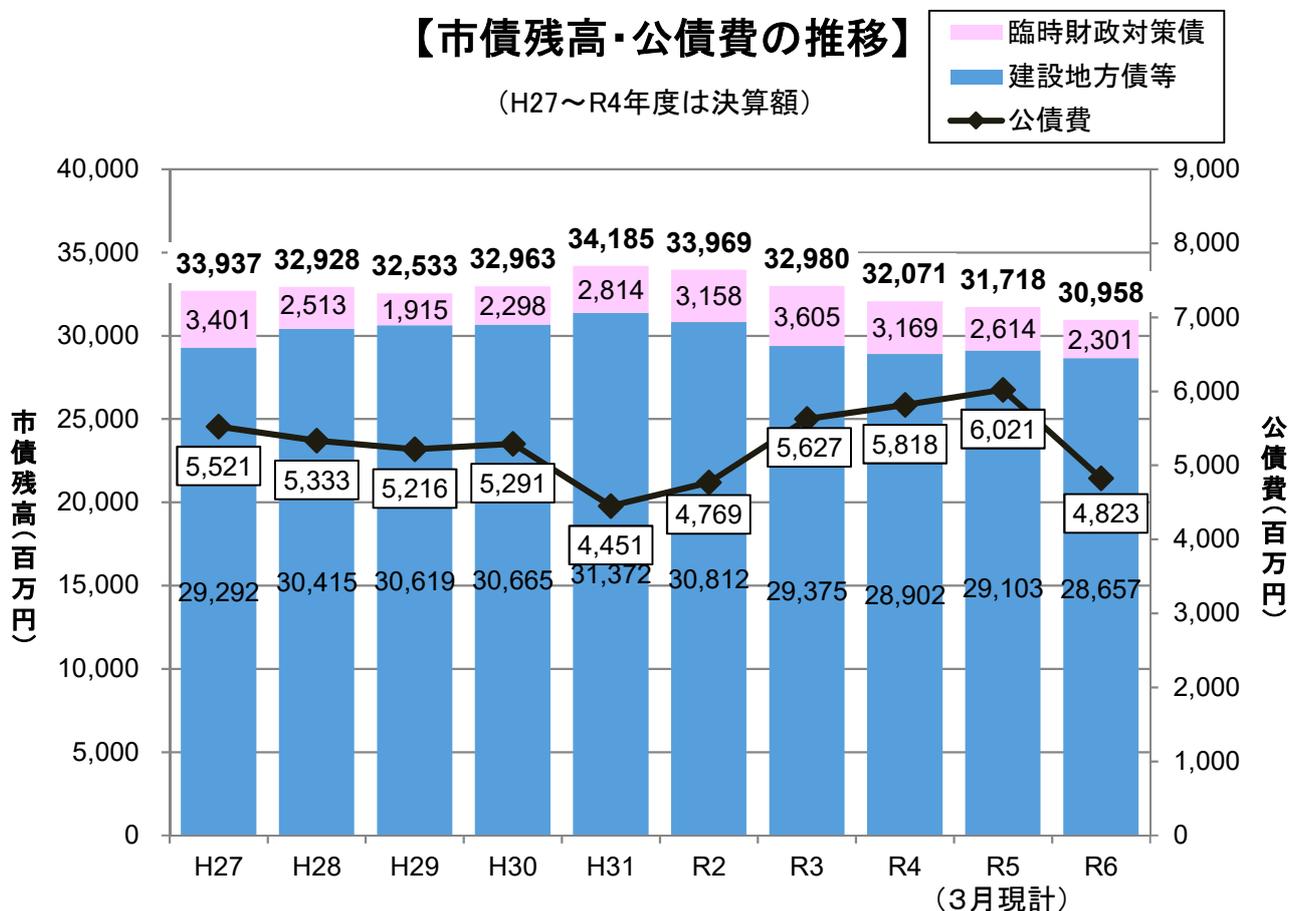
令和4年度(令和2～令和4年度の3カ年平均) 5.3%

〔公営企業債の償還財源に充てた繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により、財政負担の度合いを判断するもの。〕

許可団体移行基準の一つとして、また、起債制限指数として用いられ、18%以上になると起債許可団体となる。

【市債残高・公債費の推移】

(H27～R4年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

10 基金の状況

○令和6年度末の残高(予算ベースでの見込み)

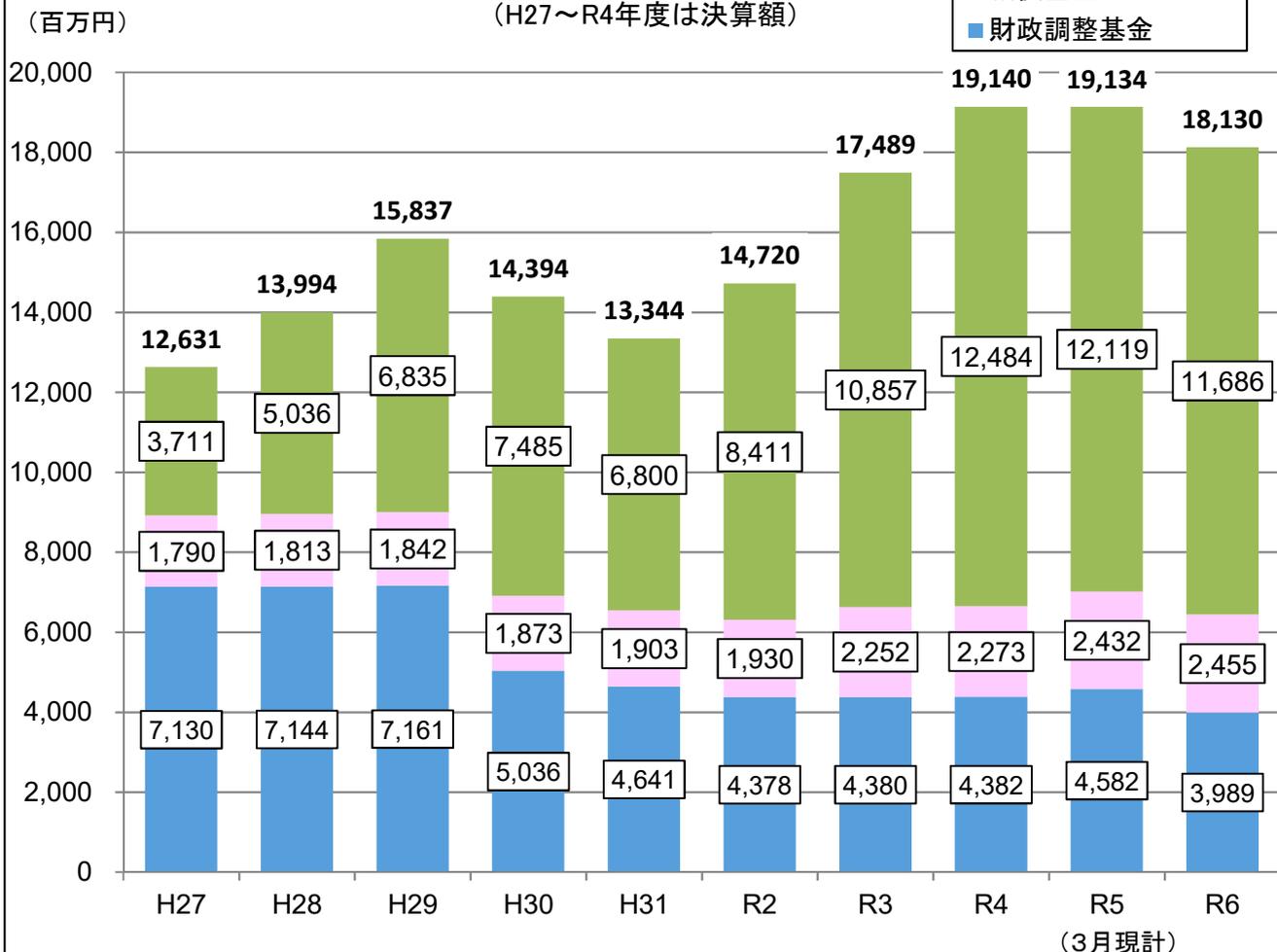
・財政調整基金	39億8,880万円	(対前年度末比	△5億9,350万円)
・減債基金	24億5,455万円	(対前年度末比	+2,217万円)
・その他特定目的基金	116億8,623万円	(対前年度末比	△4億3,322万円)
全基金の残高	計	181億2,958万円	(対前年度末比 △10億 455万円)

○主な特定目的基金の残高(予算ベースでの見込み)

・災害対策基金	40億1,141万円	(対前年度末比	+360万円)
・地域振興基金	30億2,000万円	(対前年度末比	増減なし)
・公共施設等整備管理基金	17億9,281万円	(対前年度末比	△6,000万円)
・ふるさとつわじま応援基金	8億5,616万円	(対前年度末比	△4,244万円)
・子ども・子育て応援基金	5億1,724万円	(対前年度末比	△1億8,366万円)
・教育文化スポーツ振興基金	5億9,951万円	(対前年度末比	△4,965万円)

【全基金残高の推移】

(H27～R4年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

11 普通建設事業費の状況

○令和6年度当初予算額

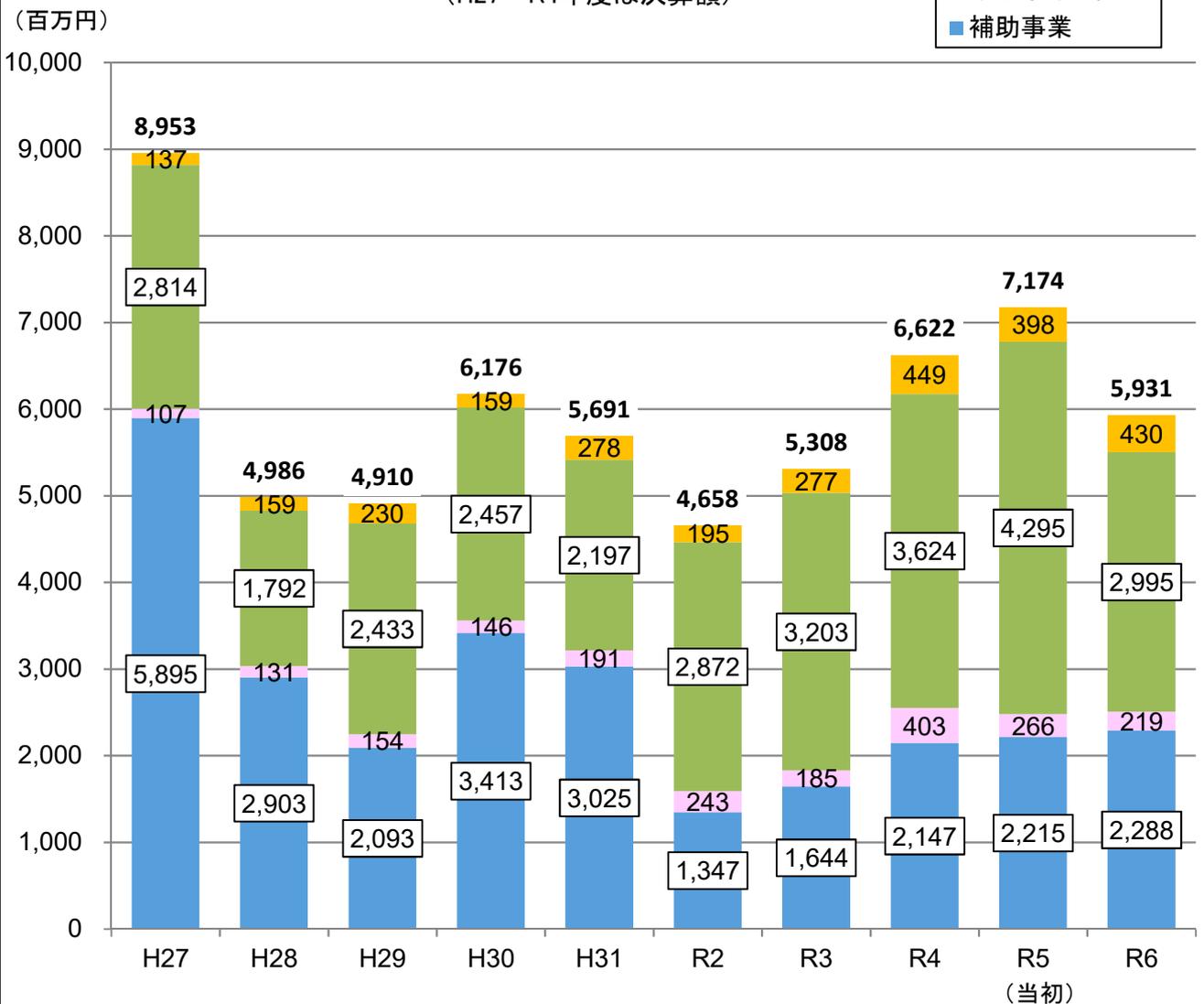
普通建設事業費	59億3,148万円	(対前年度当初予算比	△17.3%)
うち補助事業	22億8,753万円	(対前年度当初予算比	+3.3%)
うち単独事業	32億1,435万円	(対前年度当初予算比	△29.5%)

○主な普通建設事業

- ・道の駅津島熱田温泉の整備 12億3,665万円
- ・新伊達博物館の整備 8億4,080万円
- ・畑枝川ポケットパークの整備 1億3,000万円

【普通建設事業費の推移】

(H27～R4年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
款	項	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		(A)		(B)		(C)	(C)/(B)
1	市税	7,615,818	16.3	7,663,719	16.5	△ 47,901	△ 0.6
	1 市民税	3,427,000	7.3	3,398,470	7.3	28,530	0.8
	2 固定資産税	3,376,218	7.2	3,483,349	7.5	△ 107,131	△ 3.1
	3 軽自動車税	298,000	0.6	294,400	0.6	3,600	1.2
	4 市たばこ税	514,000	1.1	487,000	1.0	27,000	5.5
	5 入湯税	600	0.0	500	0.0	100	20.0
2	地方譲与税	345,200	0.7	328,880	0.7	16,320	5.0
	1 地方揮発油譲与税	74,000	0.2	77,000	0.2	△ 3,000	△ 3.9
	2 自動車重量譲与税	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	71,000	0.2	51,680	0.1	19,320	37.4
3	利子割交付金	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
4	配当割交付金	44,000	0.1	49,000	0.1	△ 5,000	△ 10.2
5	株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
6	法人事業税交付金	178,000	0.4	124,000	0.3	54,000	43.5
7	地方消費税交付金	1,594,000	3.4	1,851,000	4.0	△ 257,000	△ 13.9
8	ゴルフ場利用税交付金	10,500	0.0	11,000	0.0	△ 500	△ 4.5
9	自動車税環境性能割交付金	29,000	0.1	27,000	0.1	2,000	7.4
10	地方特例交付金	281,000	0.6	32,000	0.1	249,000	778.1
11	地方交付税	17,000,000	36.3	17,150,000	36.9	△ 150,000	△ 0.9
	(うち普通交付税)	(15,400,000)	(32.9)	(15,650,000)	(33.7)	(△250,000)	(△ 1.6)
12	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
13	分担金及び負担金	783,142	1.7	781,404	1.7	1,738	0.2
14	使用料及び手数料	484,708	1.0	482,009	1.0	2,699	0.6
15	国庫支出金	6,966,860	14.9	6,110,509	13.2	856,351	14.0
16	県支出金	3,336,616	7.1	3,179,209	6.8	157,407	5.0
17	財産収入	37,573	0.1	31,367	0.1	6,206	19.8
18	寄附金	512,501	1.1	300,001	0.6	212,500	70.8
19	繰入金	1,473,268	3.2	1,802,432	3.9	△ 329,164	△ 18.3
20	繰越金	1,000,000	2.1	1,000,000	2.2	0	0.0
21	諸収入	1,062,914	2.3	739,770	1.6	323,144	43.7
22	市債	3,968,900	8.5	4,708,700	10.1	△ 739,800	△ 15.7
合 計		46,769,000	100.0	46,420,000	100.0	349,000	0.8

一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
款	項	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		(A)		(B)		(C)	(C)/(B)
1	議会費	247,965	0.5	247,296	0.5	669	0.3
2	総務費	7,005,613	15.0	5,877,229	12.7	1,128,384	19.2
	1 総務管理費	5,901,790	12.6	5,144,968	11.1	756,822	14.7
	2 徴税費	785,416	1.7	408,800	0.9	376,616	92.1
	3 戸籍住民基本台帳費	250,219	0.5	234,442	0.5	15,777	6.7
	4 選挙費	15,658	0.0	51,901	0.1	△ 36,243	△ 69.8
	5 統計調査費	9,226	0.0	9,430	0.0	△ 204	△ 2.2
	6 監査委員費	43,304	0.1	27,688	0.1	15,616	56.4
3	民生費	16,601,692	35.5	16,208,542	34.9	393,150	2.4
	1 社会福祉費	8,630,391	18.5	8,140,880	17.5	489,511	6.0
	2 児童福祉費	5,131,239	11.0	5,272,743	11.4	△ 141,504	△ 2.7
	3 生活保護費	2,840,062	6.1	2,794,919	6.0	45,143	1.6
4	衛生費	3,689,790	7.9	3,554,053	7.7	135,737	3.8
	1 保健衛生費	1,119,049	2.4	1,105,108	2.4	13,941	1.3
	2 清掃費	934,328	2.0	683,626	1.5	250,702	36.7
	3 上水道費	196,256	0.4	281,408	0.6	△ 85,152	△ 30.3
	4 病院費	1,440,157	3.1	1,483,911	3.2	△ 43,754	△ 2.9
5	労働費	70,000	0.1	70,000	0.2	0	0.0
6	農林水産業費	2,471,167	5.3	2,348,658	5.1	122,509	5.2
	1 農業費	1,213,840	2.6	1,201,836	2.6	12,004	1.0
	2 林業費	187,327	0.4	177,497	0.4	9,830	5.5
	3 水産業費	1,070,000	2.3	969,325	2.1	100,675	10.4
7	商工費	2,268,192	4.8	1,315,171	2.8	953,021	72.5
8	土木費	4,570,326	9.8	5,860,981	12.6	△ 1,290,655	△ 22.0
	1 土木管理費	298,161	0.6	291,126	0.6	7,035	2.4
	2 道路橋梁費	721,748	1.5	673,502	1.5	48,246	7.2
	3 河川費	225,444	0.5	269,422	0.6	△ 43,978	△ 16.3
	4 港湾費	353,372	0.8	338,270	0.7	15,102	4.5
	5 都市計画費	2,816,573	6.0	3,324,129	7.2	△ 507,556	△ 15.3
	6 住宅費	155,028	0.3	964,532	2.1	△ 809,504	△ 83.9
9	消防費	501,631	1.1	471,843	1.0	29,788	6.3
10	教育費	4,139,195	8.9	4,094,231	8.8	44,964	1.1
	1 教育総務費	774,005	1.7	587,112	1.3	186,893	31.8
	2 小学校費	631,888	1.4	613,230	1.3	18,658	3.0
	3 中学校費	251,994	0.5	455,916	1.0	△ 203,922	△ 44.7
	4 幼稚園費	34,425	0.1	39,572	0.1	△ 5,147	△ 13.0
	5 社会教育費	1,131,019	2.4	1,254,472	2.7	△ 123,453	△ 9.8
	6 保健体育費	422,097	0.9	465,042	1.0	△ 42,945	△ 9.2
	7 学校給食費	777,795	1.7	574,476	1.2	203,319	35.4
	8 人権啓発費	115,972	0.2	104,411	0.2	11,561	11.1
11	災害復旧費	330,500	0.7	301,000	0.6	29,500	9.8
	1 農林水産業施設災害復旧費	29,500	0.1	48,500	0.1	△ 19,000	△ 39.2
	2 土木施設災害復旧費	301,000	0.6	252,500	0.5	48,500	19.2
12	公債費	4,822,929	10.3	6,020,996	13.0	△ 1,198,067	△ 19.9
13	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計		46,769,000	100.0	46,420,000	100.0	349,000	0.8

※構成比は、端数調整していない。

一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	7,144,328	15.3	6,273,958	13.5	870,370	13.9
1 議員報酬手当	136,795	0.3	135,806	0.3	989	0.7
2 委員等報酬	1,007,315	2.2	942,167	2.0	65,148	6.9
3 市長等特別職給与	33,890	0.1	33,644	0.1	246	0.7
4 職員給	4,315,833	9.2	4,005,851	8.6	309,982	7.7
1 給料	2,665,689	5.7	2,610,993	5.6	54,696	2.1
2 期末勤勉手当	1,309,450	2.8	1,045,973	2.3	263,477	25.2
3 その他手当	340,694	0.7	348,885	0.8	△ 8,191	△ 2.3
5 地方公務員共済組合負担金	923,057	2.0	885,603	1.9	37,454	4.2
6 退職手当	555,083	1.2	129,000	0.3	426,083	330.3
7 その他人件費	172,355	0.4	141,887	0.3	30,468	21.5
2 物件費	5,418,398	11.6	4,454,785	9.6	963,613	21.6
1 需用費	1,470,062	3.1	1,080,085	2.3	389,977	36.1
2 役務費	439,940	0.9	349,322	0.8	90,618	25.9
3 委託料	2,186,465	4.7	2,013,726	4.3	172,739	8.6
4 その他物件費	1,321,931	2.8	1,011,652	2.2	310,279	30.7
3 維持補修費	299,177	0.6	330,485	0.7	△ 31,308	△ 9.5
4 扶助費	10,552,142	22.6	9,384,565	20.2	1,167,577	12.4
1 補助事業	8,498,827	18.2	7,424,448	16.0	1,074,379	14.5
2 単独事業	2,053,315	4.4	1,960,117	4.2	93,198	4.8
5 補助費等	7,012,215	15.0	7,044,401	15.2	△ 32,186	△ 0.5
1 負担金及び寄附金	4,065,847	8.7	4,205,452	9.1	△ 139,605	△ 3.3
2 補助交付金	2,406,418	5.1	2,342,594	5.0	63,824	2.7
3 その他補助費等	539,950	1.2	496,355	1.1	43,595	8.8
6 普通建設事業費	5,931,476	12.7	7,174,227	15.5	△ 1,242,751	△ 17.3
1 補助事業	2,287,533	4.9	2,215,253	4.8	72,280	3.3
2 県単独事業	219,000	0.5	266,325	0.6	△ 47,325	△ 17.8
3 市単独事業	2,995,346	6.4	4,294,991	9.3	△ 1,299,645	△ 30.3
4 県営事業負担金	429,597	0.9	397,658	0.9	31,939	8.0
7 災害復旧事業費	330,500	0.7	301,000	0.6	29,500	9.8
1 補助事業	120,000	0.3	100,000	0.2	20,000	20.0
2 単独事業	210,500	0.5	201,000	0.4	9,500	4.7
8 公債費	4,822,929	10.3	6,020,996	13.0	△ 1,198,067	△ 19.9
1 元金	4,728,752	10.1	5,922,246	12.8	△ 1,193,494	△ 20.2
2 利子	94,177	0.2	98,750	0.2	△ 4,573	△ 4.6
9 積立金	295,401	0.6	410,694	0.9	△ 115,293	△ 28.1
10 投資及び出資金・貸付金	706,699	1.5	751,449	1.6	△ 44,750	△ 6.0
11 繰出金	4,205,735	9.0	4,223,440	9.1	△ 17,705	△ 0.4
12 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	46,769,000	100.0	46,420,000	100.0	349,000	0.8

※構成比は、端数調整していない。

[一般会計債務負担行為の設定]

○債務負担行為の設定

事 項	期 間	限 度 額
宇和島市農林漁業振興事業資金の利子補給に関する条例による利子補給金 (令和6年度分)	令和6年度 ┆ 令和27年度	総額5,000,000千円を限度とする貸付金に対し年1%以内の割合で算出した額
愛媛県信用保証協会の信用保証料負担金 (令和6年度分)	令和6年度 ┆ 令和12年度	宇和島市中小企業振興資金融資制度(以下「本制度」という。)における当該年度の保証債務平均残高に通常の適用保証料率(基本料率から所定の割引を行った後の料率)から本制度の保証料率引き下げにより引き下げられた差率を乗じて算出された信用保証料減収額の50%相当額
宇和島市中小企業振興資金融資制度補助金交付要綱による信用保証料及び利子補給金 (令和6年度分)	令和6年度 ┆ 令和12年度	1件につき5,000千円を限度とする貸付金に対し年1%以内の割合で算出した貸付利子分と信用保証料を合わせて1.85%以内の割合で算出した額
宇和島市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱による利子補給金 (令和6年度分)	令和6年度 ┆ 令和12年度	1件につき20,000千円を限度とする貸付金に対し10,000千円を利子補給対象資金の限度とし、貸付利率の2分の1以内かつ年1%以内の割合で算出した額
観光振興イベント委託料(令和6年度分)	令和6年度 ┆ 令和7年度	千円 25,000
道の駅津島熱田温泉整備事業	令和6年度 ┆ 令和7年度	千円 3,091,000
都市再生整備事業 (現伊達博物館跡地整備検討業務)	令和6年度 ┆ 令和7年度	千円 13,000
都市再生整備事業(第3期計画策定業務)	令和6年度 ┆ 令和7年度	千円 5,000

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

874,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

14,370,196 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	9,504,382	6,018,145	60,000	453,987	376,000	2,596,250
障害者福祉事業	3,010,754	2,119,037	0	69,174	105,000	717,543
高齢者福祉事業	405,726	0	0	66,000	43,000	296,726
児童福祉事業	3,012,683	1,710,738	40,000	298,613	121,000	842,332
母子福祉事業	425,219	149,870	20,000	7,200	31,000	217,149
生活保護扶助事業	2,650,000	2,038,500	0	13,000	76,000	522,500
社会保険	4,186,262	850,302	0	0	422,000	2,913,960
介護保険事業	1,720,781	138,793	0	0	200,000	1,381,988
後期高齢者医療事業	1,509,863	303,538	0	0	153,000	1,053,325
国民健康保険事業	955,618	407,971	0	0	69,000	478,647
保健衛生	679,552	5,823	13,000	63,503	76,000	521,226
母子保健事業	46,202	0	0	0	6,000	40,202
病院事業	202,432	0	0	0	26,000	176,432
疫病予防対策事業	229,779	0	0	0	29,000	200,779
健康増進対策事業	104,083	1,288	0	0	13,000	89,795
医療提供体制確保事業	97,056	4,535	13,000	63,503	2,000	14,018
合計	14,370,196	6,874,270	73,000	517,490	874,000	6,031,436

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策予算の推移 《累計 227億9,898万円》

(◎:新規施策、○:拡充施策)

- 令和2年度 《累計 103億3,254万円》
- 令和3年度 《累計 52億2,495万円》
- 令和4年度 《累計 31億6,771万円》
- 令和5年度 《累計 31億2,111万円》

○ 当初予算 5億8,155万円 (令和5年3月20日定例会)
 ◎地域とつながる商品券[第6弾] ◎エネルギー価格高騰対策支援金
 ○給食食材高騰対策

① 4月補正 3億7,000万円 (3月20日定例会)
 ○ワクチン接種体制の整備

② 4月補正(臨時) 8億6,300万円 (4月28日臨時会)
 ○地域とつながる商品券[第6弾](プレミアム率引上げ) ◎こども応援券
 ◎住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
 ◎低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金

③ 6月補正 600万円 (7月 3日定例会)
 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金

④ 9月補正 3,000万円 (9月27日定例会)
 ○低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金

⑤ 12月補正 12億8,870万円 (12月22日定例会)
 △5,161万円 (精算調整)
 ◎物価高騰対応重点支援給付金 ◎水道基本料金減免 ◎こども臨時給付金

⑥ 1月補正(専決) 3億1,700万円 (令和6年1月15日 専決)
 ◎物価高騰対応重点支援給付金

⑦ 3月補正 580万円 (3月定例会)
 △2億8,933万円 (精算調整)
 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金

● 令和6年度 《累計 9億5,267万円》

○ 当初予算 9億5,267万円 (令和6年3月定例会)
 ◎定額減税調整給付物価高騰対応重点支援給付金
 ◎住民税非課税化世帯等物価高騰対応重点支援給付金
 ◎地域とつながる商品券[第7弾] ○給食食材高騰対策

【参考】SDGs17の目標

No.	アイコン	SDGs区分	内容
1		①貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 (例)生活困窮支援策の検討、子育て支援の充実
2		②飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 (例)持続可能な農業、栄養改善
3		③保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 (例)健康づくりの支援、医療体制の整備・運用、災害時用配慮者への取組
4		④教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 (例)教育基盤の整備、歴史的・文化的財産の保存・継承・活用
5		⑤ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。 (例)ジェンダー平等
6		⑥水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 (例)安全な水の提供、生活排水処理の推進
7		⑦エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 (例)再生可能エネルギーの導入
8		⑧成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。 (例)産業に必要な人材の育成・確保、働きやすい環境の整備
9		⑨イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 (例)生産性の向上及び持続可能な経営の確保
10		⑩不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。 (例)人権教育・啓発活動の推進
11		⑪都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 (例)安心安全な交通インフラ・住環境の整備、魅力向上による移住・定住の促進、災害リスク管理
12		⑫生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する。 (例)観光資源の整備、廃棄物の削減
13		⑬気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 (例)地球温暖化対策、自然災害対策
14		⑭海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 (例)持続可能な水産業、海洋汚染防止
15		⑮陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 (例)持続可能な林業、生物多様性の保全
16		⑯平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 (例)犯罪減少、地域の防犯力強化
17		⑰実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 (例)官民・市民社会の連携、持続可能な地域づくりの推進、DX推進、事務事業推進に係る職員の人材育成